

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年10月15日
【事業年度】	第80期（自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日）
【会社名】	株式会社内田洋行
【英訳名】	UCHIDA YOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 昇
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目4番7号
【電話番号】	東京（3555）4066
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営管理統括グループ統括 秋山 慎吾
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目4番7号
【電話番号】	東京（3555）4066
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営管理統括グループ統括 秋山 慎吾
【縦覧に供する場所】	株式会社内田洋行 大阪支店 （大阪市中央区和泉町二丁目2番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月	平成29年7月	平成30年7月
売上高 (百万円)	143,593	139,913	138,210	144,537	151,441
経常利益 (百万円)	2,962	3,861	3,896	3,378	3,250
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,513	332	2,245	1,965	1,831
包括利益 (百万円)	1,939	3,210	2,213	4,112	2,096
純資産額 (百万円)	34,007	36,555	33,780	37,135	37,403
総資産額 (百万円)	89,669	91,577	91,441	95,260	89,451
1株当たり純資産額 (円)	630.96	677.57	3,106.18	3,413.77	3,521.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.11	6.61	223.26	195.39	186.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	37.2	34.2	36.0	38.5
自己資本利益率 (%)	4.8	1.0	6.9	6.0	5.3
株価収益率 (倍)	12.1	61.3	10.3	14.6	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,174	5,370	6,904	4,610	2,476
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,428	1,225	2,267	1,977	2,091
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,070	1,639	1,551	1,582	2,861
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,293	18,966	21,847	22,945	15,532
従業員数 (名)	2,998	3,064	3,122	3,155	3,154
〔外、平均臨時従業員数〕	〔1,361〕	〔445〕	〔452〕	〔499〕	〔533〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第78期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成26年 7月	平成27年 7月	平成28年 7月	平成29年 7月	平成30年 7月
売上高 (百万円)	91,788	89,895	87,104	88,892	92,370
経常利益 (百万円)	958	1,608	1,998	1,195	1,150
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	476	523	1,322	879	867
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	52,096	52,096	52,096	10,419	10,419
純資産額 (百万円)	21,794	21,917	21,669	22,938	22,073
総資産額 (百万円)	60,827	60,433	60,609	62,639	60,969
1株当たり純資産額 (円)	433.03	435.50	2,152.95	2,279.33	2,256.15
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	14.00	75.00	75.00
(内 1株当たり中間配当額)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	9.46	10.40	131.36	87.37	88.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	36.3	35.8	36.6	36.2
自己資本利益率 (%)	2.2	2.4	6.1	3.9	3.9
株価収益率 (倍)	38.4	-	17.5	32.6	39.5
配当性向 (%)	105.7	-	53.3	85.8	85.1
従業員数 (名)	979	988	1,010	1,054	1,063
[外、平均臨時従業員数]	[995]	[86]	[108]	[122]	[141]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第78期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第77期は潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失金額のため、第76期、第78期、第79期および第80期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第77期の株価収益率および配当性向は、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

明治43年2月 旧満州（現中国）大連市に測量製図器械、事務用品の満鉄御用商翠苔号を創立。  
大正6年3月 内田洋行に商号を統一。  
大正6年10月 国内で卸を開始。  
昭和16年5月 組織整備を行い、東京及び大阪に内田洋行を設立し、現在の当社の母体となる。  
昭和20年8月 終戦により外地における權益を一切喪失。  
昭和21年4月 札幌市に支店を設置。  
昭和23年4月 科学教材部を設置。  
昭和25年3月 （東京）内田洋行と（大阪）内田洋行が合併。  
昭和26年6月 福岡市瓦町に福岡支店を設置。  
昭和37年9月 電子計算機事業部を設置。ユーザック電子計算機を発表。  
昭和38年3月 貿易事業部を設置。  
昭和39年1月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場。  
昭和42年12月 福岡市音羽町に福岡支店を建設、移転。  
昭和44年12月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。  
昭和46年11月 東京都中央区新川に本社を建設、移転。  
昭和47年3月 富士通(株)と業務提携。  
昭和48年8月 米国にウチダ・オブ・アメリカCorp.を設立。（現連結子会社）  
昭和55年10月 東京都中央区京橋に本社を移転。  
昭和58年9月 大阪証券取引所において貸借取引銘柄に選定。  
昭和60年7月 現在地に大阪支店（第1期工事）を建設、移転。  
昭和63年9月 マレーシア国にウチダエムケーSDN.BHD.を設立。（現連結子会社）  
平成元年2月 現在地に本社を移転。  
平成元年3月 福岡市博多区に九州支社を建設、移転。  
平成3年12月 東京証券取引所において貸借取引銘柄に選定。  
平成4年3月 大阪支店第2期工事完成。  
平成6年6月 犬山市に犬山物流センターを取得。  
平成7年3月 エッグヘッドウチダ(株)を設立。（現ウチダスペクトラム(株)、現連結子会社）  
平成8年4月 (株)ウチダ人材開発センタを設立。（現連結子会社）  
平成10年3月 日本証券業協会にウチダエスコ(株)の株式を店頭登録。（平成25年7月(株)東京証券取引所ジャスダック市場に上場）  
平成15年8月 連結子会社(株)サンテックの会社分割により(株)太陽技研を設立。（現連結子会社）  
平成17年11月 茨城県稲敷市に江戸崎物流センターを建設。（現持分法適用関連会社 江戸崎共栄工業(株)内）  
平成18年4月 韓国釜山に釜山新港物流センターを開設。  
平成22年2月 現在地に九州支店を移転。  
平成23年5月 香港に本社をおく内田洋行グローバルリミテッドを設立。（現連結子会社）  
平成23年11月 新川第2オフィスを建設。  
平成25年3月 現在地に北海道支店を移転。  
平成25年7月 (株)東京ウチダシステム、大阪ウチダシステム(株)、(株)ウチダシステムソリューション、(株)九州ウチダシステム（非連結子会社）が合併し、(株)ウチダシステムズに商号変更。（現連結子会社）  
平成26年7月 (株)内田洋行ITソリューションズ、(株)内田洋行ITソリューションズ西日本が(株)内田洋行ITソリューションズを存続会社として合併。（現連結子会社）  
(株)ゲーテンベルグ、ウチダインフォメーションテクノロジー(株)が合併し、(株)内田洋行ビジネスエキスパートに商号変更。（現連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社24社、関連会社10社で構成され、主に以下の3事業を行っております。

#### 「公共関連事業」

大学・小中高市場へのICTシステムの構築・機器販売、教育機器の製造・販売、教育施設への空間デザイン及び家具販売、官公庁自治体への基幹業務並びにICTシステム構築及びオフィス関連家具の製造・販売・デザイン・施工を行っております。

#### 「オフィス関連事業」

オフィス関連家具の開発・製造・販売及び空間デザイン・設計・施工、事務用機械・ホビークラフト関連製品の製造・販売及びOA機器の販売を行っております。

#### 「情報関連事業」

企業向け基幹業務システムの設計・構築及びコンピュータソフトの開発・販売、ソフトウェアライセンス及びIT資産管理の提供・販売、情報機器・ネットワークの設計・構築・保守・販売を行っております。

この他に、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業、各種役務提供等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

#### 公共関連事業

生産については、関連会社さくら精機(株)が教材教具、理化学機器等を製造しており、非連結子会社1社がICT関連商品等を製造・開発しております。ソフトウェア開発は当社が行うほか、連結子会社(株)ハンドレッドシステムが行っております。

販売については、当社が行うほか、代理店および連結子会社(株)ウチダシステムズ他2社、非連結子会社2社、関連会社1社を通じて行っております。

また、ICT関連商品の納入設置・保守については、連結子会社ウチダエスコ(株)が行っており、関連会社ATR Learning Technology(株)は、教育コンテンツの開発を行っております。

#### オフィス関連事業

生産については、連結子会社(株)サンテック他2社、在外連結子会社ウチダエムケーSDN.BHD.、関連会社江戸崎共栄工業(株)がオフィス家具製品、事務用品等を製造しております。

販売については、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社(株)ウチダシステムズ他2社、在外連結子会社ウチダ・オブ・アメリカCorp.他1社、非連結子会社2社、関連会社2社を通じて行っております。

また、オフィス家具製品等の施工・保守については、連結子会社(株)ウチダテクノが行っており、連結子会社パワープレイス(株)はオフィスデザインの提供を行っております。

#### 情報関連事業

ソフトウェア開発は、当社が行うほか、連結子会社ウチダエスコ(株)、非連結子会社2社、関連会社2社が行っております。また、ウチダエスコ(株)および非連結子会社1社はコンピュータハードおよびソフトウェア保守・メンテナンスを行っております。

コンピュータハードおよびソフトウェアの販売、システムインテグレーションサービスの提供は、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社(株)内田洋行ITソリューションズ、関連会社2社を通じて行っております。

また、ソフトウェアのライセンス販売については、連結子会社ウチダスペクトラム(株)、非連結子会社1社が行っております。

#### その他

教育研修事業、人材派遣事業については、連結子会社(株)ウチダ人材開発センタが行っており、不動産賃貸事業については当社が行っております。

各事業に関する役務提供、および内田洋行グループ内のシステム開発関連業務等は、連結子会社(株)内田洋行ビジネスエキスパートが行っております。

なお、各事業の商品配送・保管等物流事業については、その一部を関連会社(株)陽光が行っております。

以上述べた事項の事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引
(連結子会社) ウチダエムケーSDN. BHD.	マレーシア国 セランゴール州 シャーラム市	百万マレーシア リングgit 10	オフィス関連事業	100.0 (100.0)	兼任3名 出向1名	当社商品の製造
ウチダ・オブ・アメリカ Corp.	米国カリフォルニア州 トランス市	百万USドル 0.3	オフィス関連事業	100.0	兼任3名 出向1名 転籍1名	当社商品の販売
㈱ウチダシステムズ	東京都中央区	100	公共関連事業 オフィス関連事業	100.0	兼任6名 転籍4名	当社商品の販売
㈱ウチダ人材開発センタ	東京都墨田区	200	その他	100.0	兼任3名 出向4名 転籍1名	教育研修および人材派遣
㈱内田洋行ITソリューションズ	東京都港区	460	情報関連事業	100.0 (10.3)	兼任4名 出向3名 転籍4名	当社商品の販売・保守
㈱内田洋行ビジネスエキスパート	東京都江東区	16	その他	100.0	兼任2名 出向2名	事務の受託業務
内田洋行グローバルリミテッド	中華人民共和国 香港特別行政区	230	オフィス関連事業	100.0	兼任5名 出向3名 転籍1名	当社への商品の販売
㈱サンテック	栃木県鹿沼市	32	オフィス関連事業	100.0	兼任3名 出向1名 転籍1名	当社商品の製造
㈱太陽技研	群馬県みどり市	90	オフィス関連事業	100.0 (100.0)	兼任2名 出向1名 転籍1名	当社商品の製造
㈱マービー	東京都中央区	90	オフィス関連事業	100.0 (30.0)	兼任3名 出向2名	当社商品の製造
ウチダスペクトラム㈱ (注)6	東京都中央区	100	情報関連事業	96.9	兼任2名 出向1名 転籍1名	当社への商品の販売
㈱ウチダテクノ	東京都中央区	38	オフィス関連事業	86.9	兼任5名 出向3名	当社商品の施工・保守
ウチダエスコ㈱ (注)3,4	東京都江東区	334	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業	44.0 (9.5)	兼任2名 転籍2名	当社商品の販売・保守
その他 3社						
(持分法適用関連会社)						
江戸崎共栄工業㈱(注)5	茨城県稲敷市	100	オフィス関連事業	30.0	兼任3名	当社商品の製造 当社より資金の借入
その他 2社						

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有割合の( )内の数字は、間接所有割合(内数)であります。  
3 有価証券報告書を提出しております。  
4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
5 債務超過会社であり、債務超過額は平成30年6月30日時点で、218百万円であります。  
6 ウチダスペクトラム㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	30,394百万円
	(2) 経常利益	506百万円
	(3) 当期純利益	264百万円
	(4) 純資産額	2,107百万円
	(5) 総資産額	9,317百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年7月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
公共関連事業	949〔166〕
オフィス関連事業	1,059〔249〕
情報関連事業	966〔55〕
その他	124〔49〕
全社(共通)	56〔14〕
合計	3,154〔533〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成30年7月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,063〔141〕	43.0	18.9	6,906,967

セグメントの名称	従業員数(名)
公共関連事業	539〔81〕
オフィス関連事業	307〔40〕
情報関連事業	161〔6〕
全社(共通)	56〔14〕
合計	1,063〔141〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和37年9月に結成され、組合員数は953名でユニオンショップ制であり、労使関係については概ね良好であります。なお、外部団体には所属していません。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間の創造性発揮のための環境づくりを通して豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもとに独創的な事業を展開し、社会への貢献と企業価値の向上を目指します。経営にあたっては、株主の皆様や取引先、従業員をはじめとする全てのステークホルダーに信頼と満足を得られる企業となることを目指してまいります。

また、コーポレートビジョン「情報の価値化と知の協創をデザインする」のもと、お客様の成長とともにその成長を支援し続けることができるような革新的な商品やサービスの提供を行ってまいります。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の向上を図るため、健全なる持続的成長を目指します。株主様への還元につきましては、安定的な配当を前提に「財務基盤の充実」と「中長期的な会社の経営戦略の実現に向けた投資」とのバランスをとり、その一層の充実を目指すことを基本方針としております。

#### (3) 目標とする経営指標

自己資本当期純利益率（ROE）については、5～6%を安定的に維持し、将来の市場変化に対応する中から8%を達成することのできる経営基盤づくりを目指します。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

わが国の経済は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年に向け、設備投資の拡大やインバウンド需要の高まり等による成長が見込まれます。しかしながら、少子化の進展の顕著な影響により、2020年以降は生産年齢人口の急速な減少等、社会・産業構造の大きな変化を迎えます。そのため、当社グループの主要なお客様である企業・自治体・教育機関を取り巻く環境は、大きな転換が求められてくるものと想定されます。

企業や官公庁等は、生産性向上やダイバーシティの推進など働き方の改革が求められます。また学校・教育機関では、国は初等中等教育から大学教育まで、将来の担い手育成のための教育改革を進めており、能動的学習を意味するアクティブ・ラーニングの導入など学び方の改革が必要とされます。さらに、インバウンド需要の拡大、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催のチャンスを有効に活用するための地方創生策として、人の集まる場の整備など街づくり改革が鍵となります。

このような大きな社会課題の解決に取り組むことを成長の機会と捉えて、第15次中期経営計画（2019年7月期～2021年7月期）を策定いたしました。

当社グループは、1910年(明治43年)の創業より、歴史の中で培ってきた民間・公共の多様なお客様とのお取引関係をもちます。また、売上構成比率でおよそ60%となるICT関連ビジネスを基盤としつつ、その他を環境構築関連ビジネスが占めるユニークな事業構成にあります。

第15次中期経営計画では、この多様なお客様とのお取引関係とユニークな事業構成を土台に、需要の拡大と収益性向上に取り組むとともに、2020年以降に想定される社会・産業構造変化に対応し、新たな競争優位・収益構造の確立、事業効率を高めるため、従来のセグメントの枠を超えた中核事業の再構築に取り組んでまいります。

それにともない、グループガバナンスの強化をはじめとするマネジメント機構の改革や、人材育成、社内制度改革など、中長期の視点から経営基盤の見直しに着手してまいります。

この経営方針のもと、安定した持続的成長を目指します。

#### (当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

##### (1) 基本方針の内容

当社は、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えます。従って、当社の財務および事業の方針の決定を支配することが可能な数の株式を取得する買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えます。

当社は、企業価値や株主共同の利益を確保・向上させていくためには、人的資産を中長期的視点で育成し、常に新しい技術・デザインを吸収し、事業パートナーとの信頼関係や、優良な顧客基盤を維持・拡大することが不可欠と考えております。

しかし、株式の大量取得行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにならないものも存在します。当社は、このような不適切な株式の大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

## (2) 基本方針実現のための取組み

### (a) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、前中期経営計画に引き続き、第15次中期経営計画「UCHIDA2020」（2018年7月21日～2021年7月20日）を策定いたしました。当中期経営計画では、創業より培ってきた民間・公共の多様なお客様とのお取引関係と、売上構成比率で概ね60%となるICT関連ビジネスを基盤としつつ、その他40%を環境構築関連ビジネスが占めるユニークな事業構成をリソースとし、事業効率を高めて収益性向上に取り組むとともに、2020年以降に想定される社会・産業構造変化に対応した、新たな競争優位の確立を目指し、従来のセグメントの枠を超えて中核事業の再構築に取り組んでまいります。また、グループガバナンスの強化をはじめとしたマネジメントの構造改革など、中長期的視点から経営基盤の見直しに着手し、持続的な成長と企業価値の更なる向上を目指してまいります。

当社は、コーポレート・ガバナンス強化のため、執行役員制度を導入し、経営管理機能と業務執行機能の分離を進めているほか、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするために取締役の任期を1年とする等の施策を実施しております。社外取締役は、取締役会における意思決定及び監督の両面において客観的な立場から様々な助言や提言を行っております。

また、コンプライアンスに関しては、毎年12月1日を「コンプライアンスデー」と定め、コンプライアンスの意義について確認するとともに、「内田洋行グループ行動規範」を制定し、当社グループをあげて、その徹底に努めております。

### (b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成28年9月6日開催の取締役会における決議及び平成28年10月15日開催の定時株主総会における承認に基づき、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます。）を更新いたしました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は公開買付を行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）が、独立社外者（現時点においては当社経営陣から独立性の高い社外監査役1名及び社外の有識者2名）から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を払い込むことにより行使し、当社株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成28年10月15日開催の定時株主総会終結後3年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。但し、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会に

において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン更新後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様は直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式全体の価値が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式全体の価値の希釈化は生じません。）。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.uchida.co.jp/company/ir/news/>）に掲載する平成28年9月6日付プレスリリース「[適時開示その他]当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」をご覧ください。

### (3) 具体的取り組みに対する当社取締役の判断及びその理由

企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の経営計画に基づく各施策、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記(2)(b)記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認を得て更新されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に適うものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 国内外の経済動向による影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向により影響を受けます。

企業収益の悪化により企業の設備関連投資が減少した場合、また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

### (2) 知的財産権に関するリスク

当社グループの製品または技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされるリスク、また、第三者のソフトウェアその他の知的財産の使用に際し、何らかの事情により制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

### (3) 情報管理に関するリスク

お客様やお取引先の個人情報や機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは、社内管理体制を整備し、従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護について数々の対策を推進しておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様等に対する賠償責任が発生するなど、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

### (4) 製品およびサービスの欠陥について

当社グループは品質管理に十分な意を尽くしておりますが、提供する製品およびサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品およびサービスには、顧客の基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められる状況において使用されているものがあり、その障害が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。その場合、当社グループは、製品またはサービスの欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。さらに、製品またはサービスに欠陥が生じたことにより社会的評価が低下した場合は、当社グループの製品およびサービスに対する顧客の購買意欲が低減する可能性があります。これらの場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

### (5) 公的規制等に関するリスク

当社グループは、事業許認可、独占禁止、消費者、環境・リサイクル、租税等に関する法令や、輸出入に関する制限や規制等の適用を受けております。これらの法令・規制等を遵守できなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより事業活動に制限を受け、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

### (6) 取引先、提携先等に関するリスク

当社グループの事業は、多くの取引先や、提携先など他社との関係によって成り立っています。従って、これらの取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

### (7) 自然災害に関するリスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生した場合には、事業継続計画（BCP）の策定、防災訓練、社員安否システムの整備などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの業績および財政状況が悪影響を受ける可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、先行きについては米国の保護主義的な通商政策、貿易摩擦の拡大等が世界経済に与える影響や、金融資本市場の変動も今後も懸念されますが、主要国の経済成長が続くなか、国内では雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって、引き続き緩やかな回復基調を維持しております。

このような状況のもと、当社グループは当期で3年目となる第14次中期経営計画（平成28年7月期～平成30年7月期）に沿い、グループ全体がもつリソースとノウハウを活用して、「情報の価値化」と「知の協創」を提供するなかで、安定的な利益体質への改善、並びに社会変化への対応と貢献を目指しております。

当連結会計年度の業績につきましては、小中高校向け教育ICT分野が大幅に伸長したほか、民間向け情報事業分野も順調に推移するなど、ICT関連ビジネスが牽引し、売上高は、1,514億4千1百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

利益面では、前連結会計年度に大きく伸長した自治体マイナンバー関連案件の売上高減少や、退職給付費用や人員増に伴う人件費の増加があり、営業利益は29億4千万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

経常利益は32億5千万円（前連結会計年度比3.8%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては18億3千1百万円（前連結会計年度比6.8%減）となりました。

当期の単体業績につきましては、売上高923億7千万円（前期比3.9%増）、営業利益2億9千1百万円（前期比25.3%減）、経常利益11億5千万円（前期比3.8%減）、当期純利益8億6千7百万円（前期比1.4%減）となりました。

セグメント毎の業績は以下のとおりであります。

##### < 公共関連事業 >

公共関連事業分野では、一人一台のタブレットを活用するための環境整備等でシェア拡大につとめた結果、小中高校向け教育ICT分野で売上高が大幅に伸長しました。一方で、前年同期まで続いたマイナンバー関連案件が収束した自治体分野や、大型案件が不足した大学分野では前年を下回りました。

これらの結果、売上高は547億9千4百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。利益面では、教育ICT分野は売上拡大で前年の収益率の高い大型案件が当期にはないことを補ったものの、売上減少分野の利益減、ならびに前述の販管費増加の影響があることから、営業利益は11億3千2百万円（前連結会計年度比22.6%減）となりました。

##### < オフィス関連事業 >

オフィス関連事業分野では、当連結会計年度が首都圏の大型ビル竣工の端境期であったことから、売上高は前年並みとなりました。そういった中でも働き方変革をテーマとしたコンサルタント事業は順調に推移しております。

また、海外市場においては、当期中は前年の新製品効果の反動が続いていたものの、期末には概ね回復し当連結会計年度の販売額はほぼ前年並みとなっております。

これらの結果、売上高は471億8千万円（前連結会計年度並み）となりましたが、利益面では、主に海外向け製品の在庫調整を行ったことや、退職給付費用増加等の販管費増加の影響により、営業損失は8千万円（前連結会計年度は2千9百万円の利益）となりました。

##### < 情報関連事業 >

情報関連事業分野では、大企業向けでは、グローバル購買や管理ノウハウを強みとするソフトウェアライセンス販売の売上が前連結会計年度を大きく上回りました。加えて、クラウド対応の会議室予約・運営システム等も順調に拡大しております。

中堅中小企業向けSI分野では、食品業等の業種向けシステム販売が堅調に推移したほか、Windows10への更新案件も増加いたしました。

これらの結果、売上高は485億5千1百万円（前連結会計年度比8.2%増）となり、利益面では、営業利益16億5千3百万円（前連結会計年度比17.4%増）となりました。

##### < その他 >

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であります。当連結会計年度は、教育研修事業において国が進めるAI等の高度人材育成事業が増加したことなどにより、売上高は9億1千5百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益は1億2千2百万円（前連結会計年度比210.9%増）となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ74億1千3百万円減少し、155億3千2百万円となりました。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは24億7千6百万円減少いたしました（前連結会計年度は46億1千万円の増加）。これは主に、仕入債務の減少58億7千9百万円（前連結会計年度は18億1千5百万円の増加）、および売上債権の増加19億2千6百万円（前連結会計年度は2億1千9百万円の増加）等の減少に対し、税金等調整前当期純利益31億9千8百万円（前連結会計年度は33億5千2百万円）、および減価償却費19億5千4百万円（前連結会計年度は17億2千9百万円）等の増加によるものであります。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは20億9千1百万円減少いたしました（前連結会計年度は19億7千7百万円の減少）。これは主に、定期預金等の払戻による収入2億4千万円の増加に対し、ソフトウェア開発等に係る投資支出13億1千7百万円、有形固定資産の取得による支出7億2千8百万円、および定期預金等の預入による支出3億8千9百万円等の減少によるものであります。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは28億6千1百万円減少いたしました（前連結会計年度は15億8千2百万円の減少）。これは主に、自己株式の取得による支出10億円、配当金の支払額7億5千4百万円、長期借入金の返済による支出5億2千万円、および短期借入金の純減額4億1百万円等の減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

イ 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
公共関連事業	1,293	63.3
オフィス関連事業	4,093	101.5
情報関連事業	7,108	103.0
合計	12,494	96.2

（注）1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 記載の金額の表示は販売価格によっております。

3 記載の金額には消費税等を含んでおりません。

ロ 受注実績

当連結会計年度における上記生産に係る受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
公共関連事業	1,341	66.6	370	114.8
情報関連事業	7,447	110.3	1,935	121.3
合計	8,788	100.2	2,305	120.2

（注）1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 記載の金額には消費税等を含んでおりません。

3 オフィス関連事業は、見込生産を行っているため受注実績の記載を省略しております。

ハ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
公共関連事業	54,794	106.2
オフィス関連事業	47,180	100.0
情報関連事業	48,551	108.2
その他	915	103.8
合計	151,441	104.8

（注）1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主要な販売先はありませんので、記載を省略しております。

3 記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 [ 経理の状況 ] 1 [ 連結財務諸表等 ] ( 1 ) [ 連結財務諸表 ] 注記事項 ( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ) 」をご参照ください。

経営成績の分析

イ 売上高

小中高校向け教育ICT分野が大幅に伸長したほか、民間向け情報事業分野も順調に推移するなど、ICT関連ビジネスが牽引し、売上高は、1,514億4千1百万円と前連結会計年度に比べ69億3百万円(4.8%)の増収となりました。

なお、セグメント別の概況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」をご参照ください。

ロ 営業利益

前連結会計年度に大きく伸長した自治体マイナンバー関連案件の売上高減少や、退職給付費用や人員増に伴う人件費の増加があり、営業利益は29億4千万円と前連結会計年度に比べ1億1百万円の減益となりました。

ハ 経常利益

経常利益は32億5千万円となり、前連結会計年度に比べ1億2千7百万円の減益となっておりますが、主に営業利益と同様の理由によるものです。

ニ 税金等調整前当期純利益

関係会社株式評価損3千8百万円、減損損失1千3百万円の特別損失を計上したことから、税金等調整前当期純利益は31億9千8百万円となり、前連結会計年度に比べ1億5千3百万円の減益となりました。主に営業利益と同様の理由によるものです。

ホ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は18億3千1百万円となりました。前連結会計年度に比べ1億3千3百万円の減益となっておりますが、主に税金等調整前当期純利益と同様の理由によるものです。

財政状態の分析

イ 資産

資産合計は、前連結会計年度に比べ58億9百万円減少し、894億5千1百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少72億7千2百万円、および受取手形及び売掛金の増加19億3千万円等により、前連結会計年度末に比べ59億3千9百万円減少し、608億8千8百万円となりました。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億3千万円増加し、285億6千2百万円となりました。

ロ 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ60億7千7百万円減少し、520億4千7百万円となりました。流動負債は、仕入債務の減少58億7千8百万円等により前連結会計年度末に比べ57億1千9百万円減少し、418億4百万円となりました。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億5千8百万円減少し、102億4千3百万円となりました。

ハ 純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益18億3千1百万円、自己株式の取得10億円による減少、および剰余金の配当7億5千4百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億6千8百万円増加し、374億3百万円となりました。



キャッシュ・フロー

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりとなっております。

	平成28年7月期	平成29年7月期	平成30年7月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	1.1年	1.5年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	60.0倍	55.0倍	-

(注) 1 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 平成30年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

資本の財源および資金の流動性の分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、仕入高、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましても、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、第15次中期経営計画「UCHIDA2020」(2018年7月21日～2021年7月20日)を策定いたしました。同計画において、連結売上高1,600億円、連結営業利益38億円を最終年度に達成すべき数値目標として定めております。

また、目標とする経営指標として、自己資本当期純利益率(ROE)については、5～6%を安定的に維持し、将来の市場変化に対応する中から8%を達成することのできる経営基盤づくりを目指します。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループでは、「働き方変革」への顧客の意識の高まりに応えるため、重要な経営資源である「ワークプレイス」の提案においてワーカーを中心においたデザインに基づいた商品の研究開発活動を行っております。また、製造面・物流面での効率を高めるために、プラットフォームを統一した設計を強力に推進し、製品価格の低減と製品のロングライフ化により一層の顧客貢献を実現してまいります。

研究開発費の総額は9億8千万円であります。

### 主な研究開発

#### 1 公共関連事業

##### (1) ウチダ公共クラウドサービスにおける研究開発

地方公共団体を相互に接続するLGWANについては、2019年度に第4次の整備が予定され、今後ますます活用が進んでいくことが想定されます。当期は主に「LGWANの第4次整備計画」開始に向けたサービス拡充の研究開発について、具体的に以下の4点に取り組んでまいりました。

閉域網であるLGWAN網からとインターネット網からのハイブリッドなアクセスに対するシームレスなデータアクセス・データ連携が可能となる仕組みの構築とシステムの構成変更。

LGWAN網を介して地方自治体の庁内システムの運用監視、保守メンテナンスを実施する新たなサービスの拡充。

文教市場向けにLGWAN網を利用した校務システムのサービスの拡充。

これまでのクラウド運用実績におけるノウハウを活用し、複数の異なったクラウドを一元的に管理運用するクラウド・マネージドサービスの研究。

今後も、さらなる新サービスの拡充及びクラウドの信頼性向上、セキュリティ強化対策、運用コスト低減を図るための研究・開発活動を継続して行ってまいります。

##### (2) 校務系ソリューションの拡充

文部科学省では教員の働き方改革に対する緊急提言や各種通知が発表されております。その中で学校における業務改善策として「統合型校務支援システム等のICTの活用促進」を取り上げています。また、校務支援システムの導入手引きなどの促進策も発表されました。

当社の校務支援システムは発売開始より約10年が経過しましたが、今後の業務の高度化・効率化にも対応していけるよう新しい技術要素を取り入れ、アーキテクチャから刷新した統合型校務支援システムの開発を進めています。

昨年リリースした「グループウェア」の販売は好調に推移しており、現在、15自治体513校で導入いただき稼働しております。また、2018年11月には統合型校務支援システムの完成形として、新たに「教務支援システム」をリリースし、2019年4月からユーザでの本稼働を予定しています。

この新しいシステムでは、新学習指導要領の改訂や元号改正などの制度改正への対応を進めているほか、義務教育学校や習熟度別授業といった学校現場の変化にも迅速に対応しております。

今後も法制度改正や情報通信技術の変化などへの対応を実施し、確実に事業継続を図ると共に機能拡充に努め、学校現場の業務の効率化・高度化、および教育活動の質の向上を支援できるよう目指してまいります。

##### (3) プログラミング教材の開発

2020年小学校におけるプログラミング教育必修化に向けて、プログラミング教材の開発を行いました。新学習指導要領解説で具体的に内容が示された「総合的な学習の時間」「理科」「算数」での教科学習に沿って、現状のICT環境に適合する教材の研究開発を行い、以下の3種類の教材を4月に発売しました。

プログラミングスイッチ Scratch版

M I Tメディアラボで開発され、世界的に普及しているフリーソフトであるScratchで制御できる「プログラミングスイッチ」とそれを動作させるためのレイヤーアプリの開発を行いました。2018年3月に文部科学省が発行した「プログラミング教育の手引き」の「理科」及び「算数」の学習内容を実現できます。

プログラミングスイッチ MESH版

ソニー(株)との協業により、ソニー製プログラミング製品MESHで制御できる「プログラミングスイッチ」の開発を行いました。5種類のセンサーとGPIO等の組み合わせで「理科」及び「総合的な学習の時間」での課題解決を実現できる教材です。

プログラミングスイッチ レゴWeDo2.0版

世界で最も普及しているプログラミング教材であるレゴ製品に、「理科」の学習内容を実現できる機能を付加しました。「理科 電気の利用」での学習、「総合的な学習の時間」でのものづくりに使用できる教材です。

今後も文部科学省の方針や市場動向に対応し、各教材の更新及び製品ラインナップの拡充を行います。また、中学校の技術科、高等学校の情報科学向けの製品開発も推進してまいります。

#### (4) CBT(Computer-Based Testing)に関わる研究開発

学校教育分野において、2020年をターゲットとした教育の大改革「新学習指導要領」と「高大接続システム改革」は順次具体化され、実施に向けた実証フェーズを迎えています。また、今後の政府の方向性を示す「Society5.0」において、CBT（大規模テストにおけるコンピュータ利用）の可能性について言及されています。

当社教育総合研究所では、これらの施策に対応した以下の実証事業の受託を通じてCBTシステムの開発を行ってまいりました。

「高校生のための学びの基礎診断」のためのCBT活用調査

「全国学力・学習状況調査（英語予備調査）」におけるCBT話すこと調査

「情報活用能力調査」におけるCBT調査設計

これら実証については、世界標準規格であるQTI(Question and Test Interoperability)等に対応したオープンソースソフトウェア「TAO」を活用し、各調査向けにカスタマイズしたうえで、学校のネットワーク等の整備環境に応じた調査設計ならびに受検者に最適なユーザーインターフェース設計を行った調査実施設計を行いました。

また、「話すこと調査」におけるCBT利用については、音声答案を効果的・効率的に自動処理を行い、採点者による音声採点の効率化を図るシステムの開発も行っております。

今後もオンラインテストの定着や英語における四技能調査に対応する技術開発を継続してまいります。

\*QTI...調査素材とテストの相互利用を可能とする国際標準化の規格

\*オープンソース（OSS）...ソースコードを無償で公開し、誰でも自由に改良・再配布ができるようにしたソフトウェア

研究開発費の金額は6億2千8百万円であります。

## 2 オフィス関連事業

### (1) Active Commonsアップデート商品群の開発

様々なワーカーが「働く場」を自主的に選択するスタイル「Active Commons」を実現する商品群の開発を継続しておりますが、オフィスエリア内におけるワーカーのパフォーマンスを高める「ハイポジションワーク」のための「ARCENAデスク（アルセナデスク）」のハイモデルを開発しました。身体負荷がかかりにくい姿勢でのハイポジションワークにより、視点の変化によるワーカー同士のコミュニケーションを高めたり、スタンディングワークへの自主的なモードチェンジを即することが可能になります。また、様々な目的やインテリアに適した可変的な会議空間を提供するために、規格化されたプラットフォームによる会議テーブルシリーズ「Paragraph-AC（パラグラフエーシー）」、「Paragraph-TL（パラグラフティーエル）」、「MOTIF（モチーフ）」の開発を実施しました。

### (2) ワーカーが中心のオフィスデザイン

ワーカーの力を最大限に引き出すのがオフィスであると考え、ワーカーを中心におきファニチャーだけが主張しないトータルに調和のとれたデザイン開発を継続しました。「Sellezzaチェア（セレッツァチェア）」は、節度と親和性をテーマに、全体として纏まりのあるシンプルなデザインを実現しました。リアルシンクロメカとステイブルランバーの組合せによる座る心地により、ワークエリアや会議エリアにおけるワーカーのパフォーマンスを向上させます。また、働く場に人の意識の変化をもたらす、ワーカーの力を引き出すための色調として「上質」と「ラフ」の二面性をもつブラックに着目し、主要シリーズにおける展開を行いました。

### (3) 国産材活用商品の展開

近年開発を行った国産材活用空間構築商品「Wood INFILL（ウッドインフィル）」や異業種企業との共同開発商品「日本の木でできたシリーズ」に関する研究開発を継続しております。全国の材料を流通させるための調査や、木そのものが持つ効果についての実証実験など多岐にわたる研究を行い、今後ますます高まると思われる国産材の活用気運に貢献してまいります。日本の独自資源である杉などの針葉樹材を活用することによる社会貢献と、木材が持つ特性を活かしたワークスペースによる「働き方変革」提案のための商品開発を継続しました。木の持つ良さをより引き立てる新しい集成方法による「Layer40（レイヤー40）」シリーズを採用した「HSユーティリティユニット」や、端材集成による中空パネルで構成された「日本の木シリーズ」のコストダウンモデルチェンジなどを実施しました。

研究開発費の金額は3億4千9百万円であります。

3 情報関連事業

当連結会計年度におきまして、主だった研究開発活動はありません。

研究開発費の金額は2百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、7億3千2百万円の設備投資を行いました。  
セグメントごとの設備投資の内容については、次のとおりであります。

##### 公共関連事業

主に省力化のための設備投資を行いました。設備投資金額は3億1千2百万円であります。

##### オフィス関連事業

主に省力化のための設備投資およびオフィス家具等の新製品に対する金型投資を行いました。設備投資金額は2億8千7百万円であります。

##### 情報関連事業

主に省力化のための設備投資を行いました。設備投資金額は1億2千4百万円であります。

##### その他

設備投資金額は8百万円であります。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成30年7月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業 その他	営業設備等	596	2	248 (1,002.84)	597	1,445	99 〔16〕
本社隣接駐車場 (東京都中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業 その他	営業設備等	-	-	2,777 (431.58)	-	2,777	-
新川第2オフィス (東京都中央区)	オフィス関連事業	営業設備	888	-	1,434 (978.13)	51	2,374	185 〔25〕
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業	営業設備等	496	-	819 (1,947.66)	33	1,349	148 〔23〕
犬山物流センター (愛知県犬山市)	オフィス関連事業	倉庫設備	537	-	808 (7,974.95)	-	1,345	-
ベルメイト長居 (大阪府大阪市住吉区)	-	社宅設備	119	-	2 (600.43)	-	121	-
江戸崎物流センター (茨城県稲敷市)	オフィス関連事業	倉庫設備	272	-	-	-	272	-

### (2) 国内子会社

(平成30年7月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ウチダ エスコ(株)	東京支社 (千葉県浦安市)	公共関連事業 情報関連事業	営業設備等	232	-	435 (1,246.00)	38	706	158 〔26〕
(株)サンテック	本社・工場 (栃木県鹿沼市)	オフィス関連事業	生産設備等	125	131	671 (32,172.73)	18	948	58 〔28〕
(株)太陽技研	本社・工場 (群馬県みどり市)	オフィス関連事業	生産設備等	17	71	17 (6,654.48)	1	108	48 〔7〕
(株)マービー	館山第1工場 (千葉県館山市)	オフィス関連事業	生産設備	21	4	83 (1,537.05)	16	127	6 〔1〕
	館山第2工場 (千葉県館山市)	オフィス関連事業	生産設備	31	26	60 (3,852.65)	1	118	23 〔7〕
	米沢工場 (山形県米沢市)	オフィス関連事業	生産設備	44	7	111 (14,450.25)	3	167	17 〔5〕

(注) 前連結会計年度まで記載しておりました(株)ウチダシステムズの釧路支店と帯広支店につきましては、当連結会計年度に売却したため、記載しておりません。

(3) 在外子会社

(平成30年7月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ウチダエム ケー SDN.BHD.	本社・工場 (マレーシア)	オフィス関連事業	生産設備等	47	13	115 (40,467.00)	13	189	51 〔32〕
ウチダ・オ ブ・アメリ カCorp	本社 (アメリカ)	オフィス関連事業	営業設備等	54	24	174 (14,000.00)	16	270	21 〔11〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外書で記載しております。  
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 または数量 (名)	年間賃借料または リース料(百万円)	摘要
東陽町オフィス (東京都江東区)	公共関連事業 情報関連事業	営業設備	509 〔54〕	348	賃借
北海道支店 (北海道札幌市中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業	営業設備等	17 〔4〕	62	賃借
九州支店 (福岡県福岡市中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業	営業設備等	33 〔7〕	35	賃借
横浜営業所 (神奈川県横浜市神奈川区)	オフィス関連事業	営業設備	4	18	賃借
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中区)	公共関連事業 オフィス関連事業	営業設備	20	23	賃借
仙台営業所 他3営業所	-	営業設備	23 〔5〕	25	賃借
本社その他事業所	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業	営業用車両	台 204	72	リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 および リース料 (百万円)	摘要
(株)内田洋行IT ソリューションズ	本社 (東京都港区)	情報関連事業	営業設備等	215 〔3〕	77	賃借 リース
ウチダエスコ(株)	本社 (東京都江東区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業	営業設備等	181 〔2〕	78	賃借 リース
(株)ウチダシステムズ	本社 (東京都中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業	営業設備等	77 〔4〕	51	賃借 リース
(株)ウチダ人材開発センタ	本社 (東京都墨田区)	その他	営業設備等	42 〔11〕	34	賃借 リース
ウチダスペクトラム(株)	本社 (東京都中央区)	情報関連事業	営業設備等	60	31	賃借

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 (百万円)	摘要
内田洋行グローバル リミテッド	本社 (中国・香港)	オフィス関連事業	営業設備等	8	6	賃借

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,419,371	同左	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	10,419,371	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月21日	41,677,487	10,419,371	-	5,000	-	3,629

(注) 5株を1株にする株式併合による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年7月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	19	167	84	1	2,831	3,133	-
所有株式数 (単元)	-	37,285	427	19,709	17,063	2	29,521	104,007	18,671
所有株式数の割 合(%)	-	35.85	0.41	18.95	16.41	0.00	28.38	100	-

(注) 1 自己株式635,643株は、「個人その他」に6,356単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	658	6.73
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	436	4.46
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	414	4.23
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	315	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	293	3.00
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	277	2.83
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 みずほ銀行口 再信託受託 者 資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	274	2.81
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	247	2.53
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	246	2.52
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 010 7 OSLO 1 OSLO 010 7 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	243	2.49
計	-	3,406	34.82

(注) 平成29年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者が、平成29年10月31日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては平成30年7月20日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	812	7.79
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	10	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	54	0.53
計	-	877	8.42

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 635,600	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
	(相互保有株式) 普通株式 17,900	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,747,200	97,472	同上
単元未満株式	普通株式 18,671	-	同上
発行済株式総数	10,419,371	-	-
総株主の議決権	-	97,472	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年7月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社内田洋行	東京都中央区新川二丁目 4番7号	635,600	-	635,600	6.10
小計	-	635,600	-	635,600	6.10
(相互保有株式) さくら精機株式会社	大阪府八尾市楠根町 二丁目61番地	16,900	-	16,900	0.16
株式会社オーユーシステム	岡山県岡山市北区撫川 839-1	1,000	-	1,000	0.01
小計	-	17,900	-	17,900	0.17
計	-	653,500	-	653,500	6.27

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年9月1日)での決議状況 (取得期間 平成29年9月12日～平成30年3月11日)	400,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	280,000	999,927,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	120,000	72,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	30.0	0.0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	171	539,991
当期間における取得自己株式	141	461,637

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年10月5日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	635,643	-	635,784	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年10月5日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数、単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の向上を図るため、健全なる持続的成長を目指します。株主様への還元につきましては、安定的な配当を前提に「中長期的な会社の経営戦略の実現に向けた投資」と「財務基盤の充実」とのバランスをとり、その一層の充実を目指すことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

この基本方針に基づき、当事業年度の年間配当金については、1株当たり75円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年10月13日 定時株主総会決議	733	75

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月	平成29年7月	平成30年7月
最高(円)	396	466	515	494 (2,856)	3,930
最低(円)	250	328	326	399 (2,339)	2,671

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

2 平成29年1月21日付にて株式の併合(5株を1株に併合)を実施しており、第79期の株価については当該株式併合前の最高・最低株価を記載し、( )内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	3,410	3,050	3,150	3,215	3,890	3,930
最低(円)	3,050	2,671	2,847	3,000	3,170	3,410

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		大久保 昇	昭和29年7月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成9年1月 教育システム事業部C A I 東日本営業部長 平成13年7月 教育システム事業部副事業部長兼C A I 東日本営業部長 平成15年7月 教育システム事業部長兼I C Tシステムサポート部長 平成15年10月 取締役に就任 平成16年7月 取締役教育システム事業部長 平成17年7月 常務取締役マーケティング本部副本部長兼教育システム事業部長に就任 平成18年7月 取締役常務執行役員教育システム事業部長兼教育総合研究所長 平成20年7月 取締役専務執行役員マーケティング本部長兼教育システム事業部長兼教育総合研究所長に就任 平成22年7月 取締役専務執行役員公共事業本部長兼教育システム事業部長兼教育総合研究所長 平成23年7月 取締役専務執行役員公共本部長兼教育I C T・環境ソリューション事業部長兼教育総合研究所長 平成25年7月 取締役専務執行役員営業統括本部長兼公共本部長兼教育総合研究所長 平成26年7月 代表取締役に就任 平成27年7月 代表取締役社長兼営業本部長 平成30年7月 代表取締役社長(現)	(注)3	14,100
取締役	専務執行役員 経営管理統括 グループ統括 兼大阪支店長	秋山 慎吾	昭和30年9月14日生	昭和54年3月 当社入社 平成15年7月 総務部長 平成18年1月 大阪支店長 平成19年7月 総務部長 平成23年7月 執行役員総務部長 平成24年7月 執行役員管理本部長 平成24年10月 取締役執行役員管理本部長に就任 平成25年10月 取締役常務執行役員管理本部長に就任 平成26年7月 取締役常務執行役員管理本部長兼大阪支店長 平成27年7月 取締役常務執行役員経営管理本部長 平成28年7月 取締役常務執行役員経営管理本部長兼大阪支店長 平成28年10月 取締役専務執行役員経営管理本部長兼大阪支店長に就任 平成30年7月 取締役専務執行役員経営管理統括グループ統括兼大阪支店長(現)	(注)3	3,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	上席執行役員 教育施設事業 部長兼東日本 営業部長兼北 日本地域事業 部長	菊池 政男	昭和32年8月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年12月 教育システム事業部大阪営業部長 平成15年7月 教育システム事業部東京第1営業部長 平成17年7月 教育システム事業部東日本機器営業部 長 平成19年7月 執行役員教育システム事業部東日本機 器営業部長 平成20年7月 執行役員教育システム事業部施設設備 営業部長 平成22年7月 執行役員教育システム事業部東日本施 設設備営業部長 平成23年7月 執行役員教育ICT・環境ソリュー ション事業部東日本施設設備営業部長 平成25年7月 執行役員公共本部教育施設事業部長兼 東日本営業部長 平成27年7月 上席執行役員営業本部教育施設事業部 長兼東日本営業部長 平成28年10月 取締役執行役員営業本部教育施設事業 部長兼東日本営業部長に就任 平成30年7月 取締役上席執行役員教育施設事業部長 兼東日本営業部長兼北日本地域事業部 長(現)	(注)3	2,800
取締役	上席執行役員 経営管理統括 グループ副統 括財務担当兼 グループ経営 推進部長	林 敏寿	昭和34年6月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年7月 経理部長 平成25年7月 執行役員経営企画部長 平成26年7月 執行役員経営統括部長兼経営企画部長 平成27年7月 執行役員経営管理本部副本部長兼グ ループ経営推進部長 平成28年7月 上席執行役員経営管理本部副本部長兼 グループ経営推進部長 平成28年10月 取締役執行役員経営管理本部副本部長 兼グループ経営推進部長に就任 平成30年7月 取締役上席執行役員経営管理統括グ ループ副統括財務担当兼グループ経営 推進部長(現)	(注)3	2,500
取締役	上席執行役員 教育ICT事 業部長	宮村 豊嗣	昭和32年8月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年7月 教育システム事業部ICT東日本第2 営業部長 平成22年7月 公共事業本部教育システム事業部ICT 東日本営業部長 平成23年7月 執行役員公共本部教育ICT・環境ソ リューション事業部ICT東日本営業 部長 平成25年7月 執行役員公共本部教育ICT事業部長 兼東日本営業部長 平成27年7月 上席執行役員営業本部教育ICT事業 部長兼東日本営業部長 平成28年7月 上席執行役員営業本部教育ICT事業 部長 平成30年7月 上席執行役員教育ICT事業部長 平成30年10月 取締役上席執行役員教育ICT事業部 長に就任(現)	(注)3	1,100



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	上席執行役員 営業統括グループ統括兼 経営企画統括部長	小柳 諭 司	昭和35年4月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年1月 マーケティング本部設計センター長 平成24年7月 株式会社シービーエヌ代表取締役社長(出向) 平成25年7月 営業統括本部公共本部特命部長 平成26年7月 経営統括部経営企画部特命部長 平成27年7月 執行役員営業本部営業統括グループ副統括兼経営管理本部経営企画部長 平成29年10月 上席執行役員営業本部営業統括グループ副統括兼経営企画統括部長兼経営企画部長 平成30年7月 上席執行役員営業統括グループ副統括兼経営企画統括部長 平成30年10月 取締役上席執行役員営業統括グループ統括兼経営企画統括部長に就任(現)	(注)3	400
取締役 (非常勤)		廣瀬 秀 徳	昭和20年6月11日生	昭和43年3月 株式会社西友入社 平成元年5月 同社取締役 平成11年5月 株式会社ファミリーマート取締役 平成15年6月 寺田倉庫株式会社代表取締役社長 平成24年10月 当社社外取締役に就任(現)	(注)3	600
取締役 (非常勤)		竹股 邦 治	昭和29年9月29日生	昭和53年4月 電源開発株式会社入社 平成18年6月 同社執行役員事業企画部長 平成18年7月 同社執行役員経営企画部長 平成19年6月 同社常務執行役員経営企画部長 平成21年6月 同社取締役 平成24年6月 同社取締役常務執行役員 平成27年6月 同社シニアフェロー 平成28年10月 当社社外取締役に就任(現) 平成29年6月 イーレックス株式会社社外取締役 平成30年6月 同社常務取締役に就任(現)	(注)3	300
監査役 (常勤)		高井 尚 一 郎	昭和30年3月6日生	昭和53年3月 当社入社 平成12年7月 教育システム事業部C A Iサポート部長 平成14年7月 教育システム事業部C A I東日本第1営業部長 平成18年7月 教育システム事業部業務統括部長 平成22年7月 公共事業本部業務統括部長 平成23年7月 公共本部業務統括部長兼企画部長 平成25年7月 執行役員公共本部副本部長兼業務統括部長兼企画部長 平成25年10月 取締役執行役員公共本部副本部長兼業務統括部長兼企画部長に就任 平成26年7月 取締役執行役員公共本部兼企画部長兼教育総合研究所長 平成27年7月 取締役常務執行役員営業本部副本部長兼営業統括グループ統括兼第1企画部長に就任 平成28年1月 取締役常務執行役員営業本部副本部長兼営業統括グループ統括 平成30年7月 取締役常務執行役員営業統括グループ統括 平成30年10月 当社監査役に就任(現)	(注)5	5,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		田村 泰博	昭和31年11月26日生	昭和55年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入社 平成8年11月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行) 鷹谷支店長 平成13年4月 同社融資企画部長 平成15年3月 株式会社りそな銀行融資企画部長 平成15年10月 同社執行役融資企画部長 平成17年4月 同社執行役融資企画部長兼東京融資サポート室長兼オペレーション改革部担当 株式会社りそなホールディングス執行役オペレーション改革部担当 平成17年5月 株式会社りそな銀行執行役融資企画部長兼オペレーション改革部担当 平成17年6月 同社執行役員オペレーション改革部担当 株式会社りそなホールディングス執行役オペレーション改革部担当兼購買戦略部担当 平成19年6月 株式会社りそな銀行常務執行役員オペレーション改革部担当 平成21年6月 同社取締役専務執行役員コーポレートビジネス部担当兼法人ソリューション営業部担当兼公共法人部担当 平成25年4月 りそな決済サービス株式会社代表取締役社長 平成27年10月 当社社外監査役に就任(現)	(注)4	-
監査役 (常勤)		住友 酉次	昭和32年9月30日生	昭和56年4月 住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 平成13年4月 同社福岡支店支店法人営業部長 平成15年2月 同社審査第一部主任審査役 平成15年6月 同社審査第一部副部長 平成16年9月 同社審査第二部副部長 平成17年4月 同社審査部副部長 平成17年6月 同社東京中央営業第一部副部長 平成20年3月 株式会社かんぽ生命保険融資部長 平成23年4月 住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)業務監査部審議役 平成23年8月 住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社(現三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社)監査部長 平成27年9月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社監査役室審議役兼三井住友信託銀行株式会社監査役室審議役(出向) 平成27年10月 当社社外監査役に就任(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (非常勤)		野 辺 地 勉	昭和25年3月13日生	昭和47年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和50年9月 公認会計士登録 昭和63年6月 同監査法人代表社員 平成18年8月 野辺地公認会計士事務所 平成19年2月 太陽A S G有限責任監査法人(現太陽有限責任監査法人)代表社員 平成19年10月 当社社外監査役に就任(現) 平成24年4月 菱洋エレクトロ株式会社社外監査役(現) 平成25年8月 太陽A S G有限責任監査法人(現太陽有限責任監査法人)パートナー 平成27年8月 太陽有限責任監査法人顧問	(注)4	-
計						30,700

- (注) 1 取締役 廣瀬秀徳、竹股邦治は、社外取締役であります。
- 2 監査役 田村泰博、住友西次、野辺地勉は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 田村泰博、住友西次、野辺地勉の任期は平成27年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 高井尚一郎の任期は平成30年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、より一層の経営のスピードアップと責任体制の明確化を図り、経営体質を強化することを目的として執行役員制度を導入いたしております。取締役5名は、執行役員を兼務しております。取締役以外の執行役員は11名で、以下のとおりであります。

氏名	役職名
三好 昌己	上席執行役員 ICTリサーチ&デベロップメントディビジョン事業部長
土屋 正弘	上席執行役員 情報システム事業部長
白方 昭夫	上席執行役員 システムズエンジニアリング事業部長兼SE企画管理部長
高橋 善浩	上席執行役員 オフィスエンジニアリング事業部長兼法人第2営業部長
岩瀬 英人	執行役員 教育機器事業部長兼東日本営業部長
平山 信彦	執行役員 営業統括グループ知的生産性研究所長
不室 克巳	執行役員 自治体ソリューション事業部長
吉永 裕司	執行役員 高等教育事業部長
高崎 恵二	執行役員 オフィスマーケティング事業部長兼首都圏営業部長
坂口 秀雄	執行役員 南日本地域事業部長兼九州第1営業部長兼経営管理統括グループ九州支店長
岡野 清吾	執行役員 オフィスマーケティング事業部西日本担当兼西日本営業部長

- 7 当社では、平成30年10月13日より、新たにグループ執行役員を設置いたしました。同日付で選任されたグループ執行役員は以下のとおりであります。

氏名	役職名
新家 俊英	グループ執行役員 (株)内田洋行ITソリューションズ代表取締役社長
實本 雅一	グループ執行役員 ウチダスペクトラム(株)代表取締役社長
岩田 正晴	グループ執行役員 (株)ウチダシステムズ代表取締役社長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化が求められるなか、企業価値の最大化を図るために、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を目指すとともに、株主の皆様をはじめ、関係先より高い信頼を得るべく、グループをあげたコンプライアンスの徹底、経営活動の透明性の向上、責任の明確化に努めていくことを重要な課題と捉えております。

#### 会社の機関の内容及びリスク管理体制

当社は、監査役4名（うち、社外監査役3名）による取締役の職務執行の監査・監督を実施するほか、独立社外取締役を選任し経営監督機能の強化および取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する体制としております。また、執行役員制度や経営会議の設置による業務執行機能の強化および意思決定の迅速化に努めております。これらの体制により、経営の健全性および経営監視機能の充実が図られていることから、現体制を採用しております。

イ 取締役会は、提出日現在、取締役8名（うち、社外取締役2名）で構成されており、毎月1回開催しております。監査役も取締役会に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場から監視するとともに、適宜監査結果の報告を行うなど、経営監視機能の充実を図っております。また、緊急を要する議題がある場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営判断の迅速化を図っております。

ロ 社外取締役を2名（独立役員として指定）選任しております。社外取締役は、これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見を経営にいかし、経営監督機能の強化および取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する役割を担っております。

ハ 当社は、執行役員制度を導入し、経営管理機能と業務執行機能の分離を進めております。また、業務執行上必要である事項について、迅速な意思決定と施策の実施を目的として経営会議を原則毎週1回開催しております。

ニ グループ経営管理の観点から、当社子会社各社に取締役を派遣し、取締役会を通してグループ各社の経営状況の迅速な把握に努めるとともに、適宜対応策を実施する等、グループ経営の健全性を追及しております。また、グループ会社間の情報交換を図るため、各分野別・テーマ別にグループ間連絡会議を適宜開催しております。

ホ 財務・会計に関する豊富な知見を有する社外監査役を3名（独立役員として指定）選任しております。監査役と会計監査人は、監査報告会をとおして情報交換を密にし、監査内容の充実に努めるとともに、監査報告会以外でも定期的に意見交換を行い、監査業務の徹底に努めております。また、監査役は内部監査部門である内部監査室（人員5名）より期初に監査体制および監査計画等の説明を受け、期中においては適宜内部監査結果の報告を受け、相互の情報・意見交換と意思の疎通を行っております。

ヘ 複数の弁護士と顧問契約を結んでおり、経営上法律問題が生じた時には、随時確認を取り、アドバイスを受ける体制をとっております。また、昨今は、特にリスク管理の徹底やコンプライアンスの徹底等について助言を得ております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(基本的な考え方)

当社グループにおいては、企業としての社会的責任を明確に意識した健全な事業活動に取り組むとともに、事業を取り巻く様々なリスクを管理し、業務を適正かつ効率的に遂行することにより、企業戦略を達成し、企業価値の向上を図るべく、内部統制システムの構築、運用を行ってまいります。

(整備状況)

イ 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループにおけるコンプライアンス体制の基礎として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、体制の整備、運用、維持、見直しを行う。
- ・「内田洋行グループ行動規範」を制定し、当社グループの役員・社員全員に対し、自らの行動が「法令を遵守し、社会倫理に則った行動」となっているかについての意識づけを徹底するとともに、必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修を行うものとする。
- ・内部監査部門として社長直轄の内部監査室を設置する。内部監査室は、監査役監査及び会計監査とも連携しながら当社グループにおけるコンプライアンス体制の整備状況ならびに運用状況についてモニタリングを行うこととする。
- ・取締役は重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとする。
- ・法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実についての内部通報体制として、総務部及び人事部、顧問弁護士ならびに社外の窓口業務委託先を直接の情報受領者とする内部通報システム「内田洋行グループホットライン」を設置し、「内田洋行グループ内部通報規程」に基づき、その運用を行うこととする。
- ・監査役は法令遵守体制及び内部通報システム「内田洋行グループホットライン」の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程を設けその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理を行う。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループは、経済市況等の変動による市場リスク、法、条例等の改正による公的規制リスク、製品及びサービス等の欠陥による品質リスク、国内外の取引先、提携先等に関わるリレーションリスク、その他様々なリスクに対処するため、それぞれのリスクを把握・管理するための責任部署を設置するなどのリスク管理体制を整え、グループ全体でのリスクの把握、管理に努める。
- ・自然災害や製品事故等当社グループの事業に多大な影響を及ぼす事象の発生が認められれば、直ちに社長をリーダーとする「災害対策本部」や「製品事故緊急対策本部」を設置し、社内各部署及び外部アドバイザーチームを組織し、迅速な初期対応を行うことにより、損害の拡大を防止し、これを最小に止める体制を整える。

ニ 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

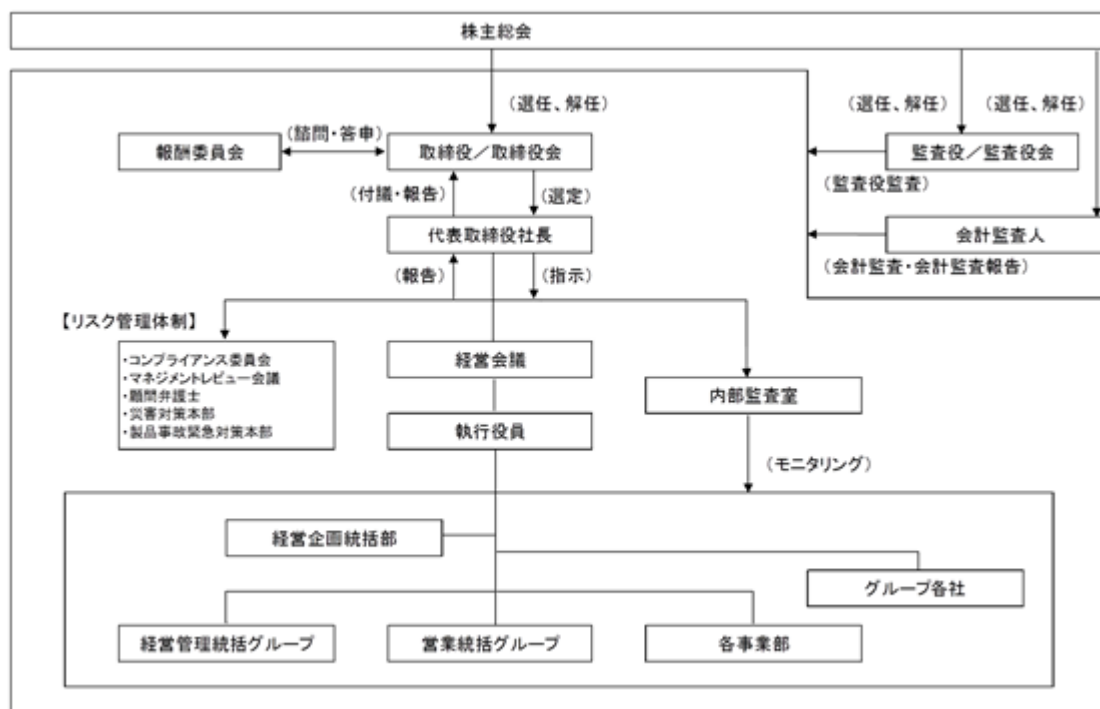
- ・当社グループでは、取締役会を月1回等定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。
- ・当社グループ各社における取締役会の決定に基づく業務執行については、職務分掌規程、責任権限規程（権限基準表）等において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。
- ・当社は、3事業年度を期間とする中期経営計画を策定し、当該中期経営計画を具体化するため、毎事業年度ごとのグループ全体の重点経営目標を定める。
- ・グループ情報システム基盤を構築し、業務の標準化と情報の共有及び業務の効率化を推進する。
- ・当社グループ各社の間接業務を集中して行う体制を整え、業務の効率化と品質向上及びコスト削減を図ることとする。

ホ 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、グループ運営規程を定め、当社子会社に対し、財務状況その他の重要事項について当社への定期的な報告を義務付ける。

- へ その他の当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社子会社各社に取締役を派遣し、取締役会を通して当社子会社の経営に対する管理・指導を行う。
  - ・当社管理・企画部門はそれぞれの該当職務から、当社子会社への管理・指導を行うことにより業務の適正を確保する。
  - ・当社グループのモニタリングは内部監査室が担当する。
  - ・当社監査役または使用人が当社子会社の監査役に就任し、業務執行状況を監査する。
  - ・当社子会社における経営上の重要事項については、グループ運営規程に従い、当社の事前承認事項とする。
- ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役は職務を補助すべき使用人として専任者を置き、監査役の指揮命令に従うこととする。
- チ 監査役は職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役は職務を補助すべき使用人は、その職務に関して、取締役及び使用人の指揮命令を受けない。また、当該補助使用人の人事異動・人事評価等につきましては、監査役の同意を得て決定することとする。
  - ・監査役は職務を補助すべき使用人は、監査役からの指示に基づく監査業務を遂行するために必要な調査権限や情報収集の権限を有するものとし、各執行部門はこれに協力しなければならないこととする。
- リ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役会及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
- ヌ 当社子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
- ・業務執行に関する事項については、当社子会社の執行部門や当社から派遣した取締役等を通じて監査役に報告するものとする。
  - ・当社子会社の役員・社員は、重大な法令違反行為、不正の事実等当社または当社子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項を発見した場合は、速やかに監査役または監査役会に報告するものとする。
  - ・監査役は、当社子会社の役員・社員に対し、必要に応じて報告を求めることができ、報告を求められた役員・社員は、速やかに適切な報告を行うものとする。
  - ・内部通報システム「内田洋行グループホットライン」の運用状況は、定期的に監査役に対して報告するものとする。
  - ・当社子会社に対する内部監査の結果は、内部監査室から監査役に対して報告するものとする。
- ル 監査役に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
監査役へ報告を行った当社グループの役員・社員に対し、当該報告をしたことを理由として解雇その他の不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員・社員に周知徹底する。
- ロ 監査役は職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・当社は、監査役は職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、監査役の意見を聞いたうえで、毎年一定額の予算を設けることとする。
  - ・監査役から外部の専門家（弁護士、公認会計士等）を利用した場合の費用など、緊急の監査費用について前払や償還を求められた場合は、当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、その費用を負担するものとする。
- リ その他監査役は監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査の実施に当たり、監査役が必要と認める場合においては、顧問弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を行うことができる。
- カ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況  
当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした姿勢で対応する。また、この基本方針を「内田洋行グループ行動規範」に明記し、組織全体として対応することとする。

上記、当社の機関・内部統制システムを図表で示すと以下のとおりであります。



#### 社外取締役及び社外監査役の状況

##### イ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の内容

社外取締役及び社外監査役の当社株式保有状況は、「第4 [ 提出会社の状況 ] 5 [ 役員の状況 ] 」に記載の通りであります。

社外取締役には、これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見を経営にいかせる人物を選任しております。社外取締役の廣瀬秀徳氏は、寺田倉庫株式会社出身者であります。当社は同社との間に取引はございません。同じく社外取締役の竹股邦治氏は、イーレックス株式会社の常務取締役であります。当社は同社との間に取引はございません。

社外監査役には、財務・会計に関する豊富な知見を監査にいかせる人物を選任しております。社外監査役の住友西次氏は、当社の取引金融機関である住友信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）の出身者であり、田村泰博氏は、当社の取引金融機関である株式会社りそな銀行の出身者であります。また、同じく社外監査役である野辺地勉氏は、公認会計士であります。

当社と各社外役員との間に、上記以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

##### ロ 社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針

当社では、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針については特別定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考に選任しております。なお、当社は、廣瀬秀徳、竹股邦治、田村泰博、住友西次、野辺地勉の5名を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

#### 会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と会社法ならびに金融商品取引法に基づく監査について監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：星長 徹也、成田 孝行、川村 英紀

##### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 10名

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	賞与(注)4	ストックオプション (注)5	退職慰労金 (注)5	
取締役 (社外取締役を除く。)	145	145	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	-	-	-	1
社外役員	53	53	-	-	-	5

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2 平成18年10月14日開催の第68期定時株主総会において、取締役(社外取締役含む)の報酬限度額は年額5億円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません)と決議いただいております。また、平成27年10月10日開催の第77期定時株主総会において、監査役(社外監査役含む)の報酬限度額は年額90百万円以内と決議いただいております。  
 3 期末日現在の取締役は8名(うち社外取締役2名)、監査役は4名(うち社外監査役は3名)です。  
 4 監査役並びに社外役員に関してはその役割から固定報酬である基本報酬のみとして、賞与の支給はありません。  
 5 上記報酬等の種類別の総額のうち、ストックオプションは採用しておりません。また、退職慰労金については平成18年10月14日開催の第68期定時株主総会において廃止の決議をいただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬に関する方針は、独立役員で過半数を構成する報酬委員会で、報酬の体系および水準等を検討し、取締役会に答申し、決定しております。取締役の報酬は、固定報酬(基本報酬)と変動報酬(賞与)から構成されております。報酬の総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、固定報酬は、その役位・役割に応じて個別の報酬額を、変動報酬は、当期の会社業績等を勘案し、その成果に応じて個別の報酬額を、それぞれ決定しております。なお、報酬の水準は第三者による国内企業に関する調査を活用し、同規模の他企業と比較しています。

当社の監査役の報酬に関する方針は、各監査役の協議により決定しております。監査役の報酬は、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、固定報酬(基本報酬)のみとしており、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、監査役の協議により個別の報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 82銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 6,927百万円



□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	339,235	1,617	協力関係の強化
アイカ工業(株)	264,900	941	取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	135,529	532	協力関係の強化
凸版印刷(株)	385,000	468	取引関係の強化
富士通(株)	407,142	352	同上
フジテック(株)	203,000	309	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	344,480	247	協力関係の強化
(株)千葉銀行	276,098	219	同上
A G S(株)	120,000	200	取引関係の強化
マックス(株)	118,371	190	同上
(株)大林組	119,070	161	同上
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	39,900	157	協力関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	707,390	140	同上
デジタルアーツ(株)	30,000	126	取引関係の強化
東京テアトル(株)	517,000	75	同上
トラスコ中山(株)	21,082	58	同上
第一生命ホールディングス(株)	27,500	54	協力関係の強化
(株)りそなホールディングス	83,343	47	同上
(株)オリバー	30,030	45	取引関係の強化
(株)稲葉製作所	32,000	45	同上
ナカバヤシ(株)	135,000	44	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,773	32	協力関係の強化
アサガミ(株)	50,000	23	取引関係の強化
(株)建設技術研究所	16,105	18	同上
日本発條(株)	11,400	13	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,650	12	協力関係の強化
前田道路(株)	3,149	7	取引関係の強化
竹田印刷(株)	10,000	6	同上
フジコピアン(株)	2,060	3	同上
(株)N I P P O	1,100	2	同上

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	339,235	1,751	協力関係の強化
アイカ工業(株)	264,900	1,026	取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	135,529	593	協力関係の強化
凸版印刷(株)	385,000	319	取引関係の強化
フジテック(株)	203,000	309	同上
富士通(株)	407,142	301	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	344,480	228	協力関係の強化
A G S (株)	240,000	207	取引関係の強化
(株)千葉銀行	276,098	206	協力関係の強化
デジタルアーツ(株)	30,000	189	取引関係の強化
マックス(株)	118,371	168	同上
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	39,900	136	協力関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	707,390	134	同上
(株)大林組	119,070	132	取引関係の強化
東京テアトル(株)	51,700	72	同上
(株)オリバー	30,030	64	同上
トラスコ中山(株)	21,082	56	同上
第一生命ホールディングス(株)	27,500	55	協力関係の強化
(株)りそなホールディングス	83,343	50	同上
(株)稲葉製作所	32,000	45	取引関係の強化
ナカバヤシ(株)	67,500	44	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,773	33	協力関係の強化
(株)建設技術研究所	16,105	24	取引関係の強化
アサガミ(株)	5,000	22	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,650	13	協力関係の強化
日本発條(株)	11,400	12	取引関係の強化
竹田印刷(株)	10,000	9	同上
前田道路(株)	3,741	7	同上
大興電子通信(株)	5,808	4	同上
フジコピアン(株)	2,060	4	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

#### 当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、平成28年9月6日開催の取締役会における決議及び平成28年10月15日開催の定時株主総会における承認に基づき、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます。）を更新いたしました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は公開買付けを行う者の株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。（本プランの詳細については、「第2〔事業の状況〕1〔経営方針、経営環境及び対処すべき課題等〕」をご参照ください。）

#### その他

##### イ 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度として責任を負うものとする契約を締結しております。

##### ロ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

##### ハ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

##### ニ 自己株式の取得を取締役会の決議によって行うことができることの定め

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	71	1	72	-
連結子会社	38	0	38	0
計	110	2	111	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるウチダエムケーSDN.BHD.(マレーシア)および内田洋行グローバルリミテッド(香港)が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は、それぞれ38,000マレーシアリングット、458,000香港ドルであります。また、非監査業務に基づく報酬は、8,000マレーシアリングットであります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるウチダエムケーSDN.BHD.(マレーシア)および内田洋行グローバルリミテッド(香港)が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は、それぞれ38,000マレーシアリングット、472,000香港ドルであります。また、非監査業務に基づく報酬は、20,000マレーシアリングットであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、次期基幹システムプロジェクト事前レビュー業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査計画の内容等を勘案し、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得た上で監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年7月21日から平成30年7月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年7月21日から平成30年7月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて内容の把握に努めております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在の社内規程等の見直しを計画しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当連結会計年度 (平成30年7月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,643	17,371
受取手形及び売掛金	2 26,881	2 28,812
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	5,461	5,536
仕掛品	4,637	4,264
原材料及び貯蔵品	489	502
繰延税金資産	1,368	1,123
短期貸付金	340	375
その他	1,693	1,653
貸倒引当金	188	250
流動資産合計	66,828	60,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,899	13,830
減価償却累計額	9,978	10,091
建物及び構築物(純額)	3,920	3,739
機械装置及び運搬具	1,805	1,775
減価償却累計額	1,467	1,489
機械装置及び運搬具(純額)	337	285
工具、器具及び備品	8,022	8,269
減価償却累計額	7,238	7,279
工具、器具及び備品(純額)	784	990
リース資産	171	225
減価償却累計額	78	105
リース資産(純額)	92	119
土地	7,519	7,459
有形固定資産合計	12,655	12,595
無形固定資産		
ソフトウェア	3,242	3,584
その他	69	61
無形固定資産合計	3,311	3,646
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,500	1 8,617
長期貸付金	1,299	1,164
退職給付に係る資産	146	8
繰延税金資産	1,593	1,566
その他	1,088	1,119
貸倒引当金	163	155
投資その他の資産合計	12,464	12,321
固定資産合計	28,432	28,562
資産合計	95,260	89,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当連結会計年度 (平成30年7月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 29,677	2 17,125
電子記録債務	1,830	8,504
短期借入金	3,461	3,060
1年内返済予定の長期借入金	520	500
未払費用	4,098	4,036
未払法人税等	570	549
未払消費税等	382	498
賞与引当金	2,167	2,068
工事損失引当金	27	62
その他	4,788	5,399
流動負債合計	47,523	41,804
固定負債		
長期借入金	500	-
繰延税金負債	53	58
退職給付に係る負債	7,358	7,280
資産除去債務	229	227
その他	2,459	2,676
固定負債合計	10,601	10,243
負債合計	58,125	52,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	25,769	26,846
自己株式	545	1,545
株主資本合計	33,448	33,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,780	2,809
為替換算調整勘定	286	281
退職給付に係る調整累計額	1,603	1,620
その他の包括利益累計額合計	889	907
非支配株主持分	2,797	2,971
純資産合計	37,135	37,403
負債純資産合計	95,260	89,451

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
売上高	144,537	151,441
売上原価	1, 2, 3 109,906	1, 2, 3 116,653
売上総利益	34,631	34,787
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,300	2,324
販売促進費	838	893
貸倒引当金繰入額	50	0
給料及び手当	13,570	13,601
賞与引当金繰入額	1,480	1,398
退職給付費用	827	966
福利厚生費	2,973	2,977
地代家賃	810	832
旅費及び交通費	1,425	1,432
減価償却費	1,217	1,304
その他	6,193	6,113
販売費及び一般管理費合計	3 31,589	3 31,846
営業利益	3,041	2,940
営業外収益		
受取利息	50	51
受取配当金	177	193
持分法による投資利益	28	50
金型・設備使用料	90	27
不動産賃貸料	69	48
その他	270	207
営業外収益合計	686	578
営業外費用		
支払利息	83	71
売上割引	66	60
不動産賃貸費用	27	15
貸倒引当金繰入額	102	61
固定資産除却損	43	12
為替差損	4	10
その他	21	36
営業外費用合計	350	268
経常利益	3,378	3,250
特別損失		
関係会社株式評価損	6	38
減損損失	4 19	4 13
特別損失合計	25	51
税金等調整前当期純利益	3,352	3,198
法人税、住民税及び事業税	836	873
法人税等調整額	264	239
法人税等合計	1,100	1,113
当期純利益	2,252	2,085
非支配株主に帰属する当期純利益	286	253
親会社株主に帰属する当期純利益	1,965	1,831



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
当期純利益	2,252	2,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,136	18
為替換算調整勘定	151	5
退職給付に係る調整額	561	19
持分法適用会社に対する持分相当額	10	6
その他の包括利益合計	1,859	110
包括利益	4,112	2,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,797	1,849
非支配株主に係る包括利益	314	246

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	3,223	24,508	542	32,190
当期変動額					
剰余金の配当			704		704
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,965		1,965
自己株式の取得				2	2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,260	2	1,257
当期末残高	5,000	3,223	25,769	545	33,448

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,651	438	2,155	942	2,533	33,780
当期変動額						
剰余金の配当						704
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,965
自己株式の取得						2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,128	151	551	1,832	264	2,096
当期変動額合計	1,128	151	551	1,832	264	3,354
当期末残高	2,780	286	1,603	889	2,797	37,135

当連結会計年度（自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	3,223	25,769	545	33,448
当期変動額					
剰余金の配当			754		754
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,831		1,831
自己株式の取得				1,000	1,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,077	1,000	76
当期末残高	5,000	3,223	26,846	1,545	33,524

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,780	286	1,603	889	2,797	37,135
当期変動額						
剰余金の配当						754
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,831
自己株式の取得						1,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	29	5	16	18	173	191
当期変動額合計	29	5	16	18	173	268
当期末残高	2,809	281	1,620	907	2,971	37,403

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,352	3,198
減価償却費	1,729	1,954
減損損失	19	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	54
工事損失引当金の増減額(は減少)	44	34
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	135	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	121	19
受取利息及び受取配当金	227	244
支払利息	83	71
持分法による投資損益(は益)	28	50
関係会社株式評価損	6	38
売上債権の増減額(は増加)	219	1,926
たな卸資産の増減額(は増加)	1,630	284
仕入債務の増減額(は減少)	1,815	5,879
未払消費税等の増減額(は減少)	136	116
その他	303	482
小計	5,331	1,820
利息及び配当金の受取額	233	247
利息の支払額	83	71
法人税等の支払額	969	900
法人税等の還付額	98	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,610	2,476
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	680	389
定期預金等の払戻による収入	322	240
有形固定資産の取得による支出	675	728
有形固定資産の売却による収入	246	71
無形固定資産の取得による支出	1,390	1,317
投資有価証券の取得による支出	3	58
投資有価証券の売却による収入	42	31
貸付けによる支出	257	73
貸付金の回収による収入	304	173
その他	113	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,977	2,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	171	401
長期借入金の返済による支出	920	520
リース債務の返済による支出	76	112
配当金の支払額	704	754
非支配株主への配当金の支払額	50	72
自己株式の取得による支出	2	1,000
その他	0	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,582</b>	<b>2,861</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,098	7,413
現金及び現金同等物の期首残高	21,847	22,945
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,945	1 15,532

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 16社

連結子会社はウチダ・オブ・アメリカCorp.、(株)内田洋行ITソリューションズ、ウチダエスコ(株)、(株)サンテック他12社であります。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、内田洋行オフィス設備(上海)有限公司であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した非連結子会社数

該当ありません。

(ロ) 持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した関連会社は、(株)陽光他2社であります。

(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な非連結子会社 内田洋行オフィス設備(上海)有限公司

主要な関連会社 (株)オーユーシステム

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社8社および関連会社7社は、それぞれ当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、ウチダ・オブ・アメリカCorp.他1社を除き連結決算日と一致しております。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品及び製品

.....主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

.....主として個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

.....主として最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）……定額法

平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物……定額法

上記以外の有形固定資産……主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（主として2年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当連結会計年度負担分について、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 在外子会社等の財務諸表項目の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」として計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

(ハ) ヘッジ方針

金利スワップ取引は実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しておりません。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度において全額償却しております。

なお、持分法適用会社についても、これに準じて処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年7月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当連結会計年度 (平成30年7月20日)
投資有価証券(株式)	1,408百万円	1,421百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当連結会計年度 (平成30年7月20日)
受取手形及び売掛金	48百万円	87百万円

同上に対する債務額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当連結会計年度 (平成30年7月20日)
支払手形及び買掛金	47百万円	89百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当連結会計年度 (平成30年7月20日)
受取手形割引高	55百万円	66百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
96百万円	116百万円

- 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
13百万円	45百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
968百万円	980百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
ウチダエスコ㈱ (千葉県浦安市 他)	事業用資産	工具、器具及び備品	4
		ソフトウェア	4
	計		8
㈱ウチダシステムズ (北海道釧路市)	事業用資産	建物及び構築物	3
		土地	2
	計		6
ウチダエスコ㈱ 他 (千葉県浦安市 他)	遊休資産	電話加入権	4
合計			19

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。

上記の事業用資産のうち、ウチダエスコ㈱事業用資産については収益の低迷等により投資額の回収が困難と見込まれるため、㈱ウチダシステムズ事業用資産については売却が決定したため、また遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、19百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいており、工具、器具及び備品、ソフトウェアについては転用や売却が困難であることから帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。売却決定した土地・建物及び構築物については売却見込額、電話加入権については処分見込額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日）

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（百万円）
ウチダエスコ(株) (千葉県浦安市 他)	事業用資産	工具、器具及び備品	5
		ソフトウェア	0
	計		6
(株)ウチダシステムズ (北海道帯広市)	事業用資産	土地	6
ウチダエスコ(株) 他 (千葉県浦安市 他)	遊休資産	電話加入権	1
合計			13

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。

上記の事業用資産のうち、ウチダエスコ(株)事業用資産については収益の低迷等により投資額の回収が困難と見込まれるため、(株)ウチダシステムズ事業用資産については売却が決定したため、また遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、13百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいており、工具、器具及び備品、ソフトウェアについては転用や売却が困難であることから帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。売却決定した土地については売却見込額、電話加入権については処分見込額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	1,609百万円	66百万円
組替調整額	4	3
税効果調整前	1,604	63
税効果額	468	44
その他有価証券評価差額金	1,136	18
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	151	5
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	482	419
組替調整額	326	390
税効果調整前	808	28
税効果額	247	8
退職給付に係る調整額	561	19
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	10	6
その他の包括利益合計	1,859	10

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1	52,096,858	-	41,677,487	10,419,371
合計	52,096,858	-	41,677,487	10,419,371
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	1,797,679	4,023	1,440,940	360,762
合計	1,797,679	4,023	1,440,940	360,762

(注) 1. 発行済株式総数の減少41,677,487株は、株式併合によるものであります。

2. 自己株式の増加株式数4,023株は、単元未満株式の買取による取得3,853株(株式併合前3,496株、株式併合後357株)、株式併合に伴う端数株式の買取による取得170株であります。

3. 自己株式の減少株式数1,440,940株は、株式併合によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年10月15日 定時株主総会	普通株式	704百万円	14.00円	平成28年7月20日	平成28年10月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年10月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	754百万円	75.00円	平成29年7月20日	平成29年10月17日

当連結会計年度（自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,419,371	-	-	10,419,371
合計	10,419,371	-	-	10,419,371
自己株式				
普通株式	360,762	280,171	-	640,933
合計	360,762	280,171	-	640,933

（注）自己株式の増加株式数280,171株は单元未満株式の買取による取得171株、および取締役会決議に基づく自己株式の買取による取得280,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年10月14日 定時株主総会	普通株式	754百万円	75.00円	平成29年7月20日	平成29年10月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年10月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	733百万円	75.00円	平成30年7月20日	平成30年10月16日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日）	当連結会計年度 （自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日）
現金及び預金勘定	24,643百万円	17,371百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,697	1,838
現金及び現金同等物	22,945	15,532

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については銀行借入れにより調達しております。また、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブについては、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引開始時に信用調査を行うとともに取引先ごとの与信限度額を設定し、月次で取引先ごとの期日管理と残高管理を行っております。さらに、要注意の取引先については、信用状況を定期的に把握する体制としております。また、受取手形及び売掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、必要に応じて先物為替予約を利用してリスクをヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、信用リスクに晒されておりますが、主に持分法適用会社に対するものであり、担保を設定しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日のものであります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、必要に応じて先物為替予約を利用してリスクをヘッジしております。

また、支払手形及び買掛金、電子記録債務、借入金については、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次で資金繰計画を作成、更新することにより管理する体制としております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、その利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成29年7月20日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	24,643	24,643	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,881		
貸倒引当金（ 1 ）	20		
	26,861	26,861	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,943	7,943	-
(4) 長期貸付金	1,299	1,299	-
資産計	60,748	60,748	-
(5) 支払手形及び買掛金	29,677	29,677	-
(6) 電子記録債務	1,830	1,830	-
(7) 短期借入金	3,461	3,461	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	520	520	-
(9) 長期借入金	500	503	3
負債計	35,989	35,992	3
デリバティブ取引（ 2 ）	(1)	(1)	-

（ 1 ） 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年7月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,371	17,371	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,812		
貸倒引当金（ 1 ）	20		
	28,792	28,792	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	8,004	8,004	-
(4) 長期貸付金	1,164	1,164	-
資産計	55,332	55,332	-
(5) 支払手形及び買掛金	17,125	17,125	-
(6) 電子記録債務	8,504	8,504	-
(7) 短期借入金	3,060	3,060	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	500	500	-
負債計	29,189	29,189	-
デリバティブ取引（ 2 ）	(33)	(33)	-

( 1 ) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。預金と同様の性格を有する合同運用指定金銭信託は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### 負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

なお為替予約の時価は、取引金融機関から提示された評価額等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当連結会計年度 (平成30年7月20日)
非上場株式	648	691
関係会社株式	1,408	1,421
合計	2,057	2,113

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年7月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,643	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,881	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合同運用指定金銭信託	1,500	-	-	-
債券(公社債)	-	-	100	-
長期貸付金	125	578	594	-
合計	53,150	578	694	-

当連結会計年度(平成30年7月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,371	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,812	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合同運用指定金銭信託	1,500	-	-	-
債券(公社債)	-	-	100	-
長期貸付金	157	538	469	-
合計	47,840	538	569	-

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年7月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,461	-	-	-	-	-
長期借入金	520	500	-	-	-	-
合計	3,981	500	-	-	-	-

当連結会計年度(平成30年7月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,060	-	-	-	-	-
長期借入金	500	-	-	-	-	-
合計	3,560	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年7月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,212	2,239	3,973
債券	-	-	-
その他	7	7	0
小計	6,220	2,247	3,973
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	129	157	28
債券	93	100	6
合同運用指定金銭信託	1,500	1,500	-
その他	-	-	-
小計	1,723	1,757	34
合計	7,943	4,004	3,938

当連結会計年度(平成30年7月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,295	2,256	4,038
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6,295	2,256	4,038
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	108	138	29
債券	93	100	6
合同運用指定金銭信託	1,500	1,500	-
その他	7	7	0
小計	1,709	1,745	36
合計	8,004	4,002	4,002

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	42	27	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	42	27	0

当連結会計年度（自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	21	4	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	21	4	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日）

当連結会計年度において、有価証券について6百万円（関係会社株式6百万円）減損処理を行っており  
ます。

当連結会計年度（自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日）

当連結会計年度において、有価証券について38百万円（関係会社株式38百万円）減損処理を行っており  
ます。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	960	480	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	480	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
退職給付債務の期首残高	24,597百万円	24,639百万円
勤務費用	880	874
数理計算上の差異の発生額	34	613
退職給付の支払額	873	1,027
その他	0	0
退職給付債務の期末残高	24,639	25,100

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
年金資産の期首残高	16,958百万円	17,827百万円
期待運用収益	508	445
数理計算上の差異の発生額	516	194
事業主からの拠出額	345	341
退職給付の支払額	558	614
その他	55	55
年金資産の期末残高	17,827	18,250

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当連結会計年度 (平成30年7月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	396百万円	399百万円
退職給付費用	106	130
退職給付の支払額	42	45
制度への拠出額	61	63
退職給付に係る負債の期末残高	399	421



(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当連結会計年度 (平成30年7月20日)
積立型制度の退職給付債務	18,333百万円	18,963百万円
年金資産	18,479	18,972
	146	8
非積立型制度の退職給付債務	7,358	7,280
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,212	7,271
退職給付に係る負債	7,358	7,280
退職給付に係る資産	146	8
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,212	7,271

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年7月21日 至平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自平成29年7月21日 至平成30年7月20日)
勤務費用	880百万円	874百万円
期待運用収益	508	445
数理計算上の差異の費用処理額	326	390
簡便法で計算した退職給付費用	106	130
その他	45	31
確定給付制度に係る退職給付費用	759	918

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年7月21日 至平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自平成29年7月21日 至平成30年7月20日)
数理計算上の差異	808百万円	28百万円
合計	808	28

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当連結会計年度 (平成30年7月20日)
未認識数理計算上の差異	2,379百万円	2,407百万円
合計	2,379	2,407

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当連結会計年度 (平成30年7月20日)
債券	49%	49%
株式	33	33
保険資産(一般勘定)	17	17
現金及び預金	1	1
その他	0	0
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当連結会計年度 (平成30年7月20日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	3.0	2.5
予想昇給率	3.1~5.5	3.1~4.7

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度323百万円、当連結会計年度315百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

全国情報サービス産業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
年金資産の額	738,049百万円	238,026百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	722,844	195,467
差引額	15,205	42,558

日本ITソフトウェア企業年金基金

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
年金資産の額	27,094百万円	28,441百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	26,532	27,649
差引額	562	792

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
全国情報サービス産業厚生年金基金	0.38%	0.47%
日本ITソフトウェア企業年金基金	0.07	0.06

(3) 補足説明

全国情報サービス産業厚生年金基金

上記(1)の差引額の要因は、剰余金（前連結会計年度15,205百万円、当連結会計年度42,558百万円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

日本ITソフトウェア企業年金基金

上記(1)の差引額の要因は、別途積立金（当連結会計年度562百万円）および剰余金（前連結会計年度562百万円、当連結会計年度229百万円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当連結会計年度 (平成30年7月20日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	2,273百万円	2,249百万円
減価償却費	782	773
賞与引当金	672	638
減損損失	345	325
固定資産未実現利益消去	278	302
繰越欠損金	484	191
たな卸資産	151	160
投資に係る評価減	155	159
貸倒引当金	105	127
資産除去債務	88	90
その他	631	553
繰延税金資産小計	5,969	5,571
評価性引当額	1,218	1,103
繰延税金資産合計	4,750	4,467
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	1,130	1,175
不動産圧縮積立金	642	636
退職給付に係る資産	51	9
資産除去債務	6	5
その他	10	9
繰延税金負債合計	1,842	1,836
繰延税金資産の純額	2,907	2,631

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当連結会計年度 (平成30年7月20日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
受取配当金等連結消去による影響	4.5%	5.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	2.4%
外国税額	0.0%	1.5%
住民税均等割	1.9%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%	5.7%
評価性引当額	1.7%	2.0%
持分法による投資利益	0.3%	0.5%
その他	0.0%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	34.8%

( 資産除去債務関係 )

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 賃貸等不動産関係 )

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、商品・サービスと販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当連結会計年度の報告セグメントごとの事業の内容は、次のとおりとなります。

「公共関連事業」は、大学・小中高市場へのICTシステムの構築・機器販売、教育機器の製造・販売、教育施設への空間デザイン及び家具販売、官公庁自治体への基幹業務並びにICTシステム構築及びオフィス関連家具の製造・販売・デザイン・施工を行っております。

「オフィス関連事業」は、オフィス関連家具の開発・製造・販売及び空間デザイン・設計・施工、事務用機械・ホビークラフト関連製品の製造・販売及びOA機器の販売を行っております。

「情報関連事業」は、企業向け基幹業務システムの設計・構築及びコンピュータソフトの開発・販売、ソフトウェアライセンス及びIT資産管理の提供・販売、情報機器・ネットワークの設計・構築・保守・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成28年7月21日至平成29年7月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス 関連事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,607	47,177	44,871	143,655	881	144,537	-	144,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	792	329	141	1,264	3,485	4,749	4,749	-
計	52,399	47,506	45,013	144,920	4,367	149,287	4,749	144,537
セグメント利益	1,463	29	1,408	2,900	39	2,940	101	3,041
セグメント資産	22,894	28,233	26,158	77,286	3,182	80,469	14,790	95,260
その他の項目								
減価償却費	787	584	295	1,667	61	1,729	-	1,729
減損損失	8	6	4	19	-	19	-	19
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	707	749	368	1,824	17	1,841	-	1,841

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額14,790百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス 関連事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,794	47,180	48,551	150,525	915	151,441	-	151,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	610	327	134	1,072	3,700	4,772	4,772	-
計	55,404	47,507	48,685	151,597	4,616	156,214	4,772	151,441
セグメント利益又は損失( )	1,132	80	1,653	2,705	122	2,828	112	2,940
セグメント資産	23,224	29,074	22,505	74,804	3,353	78,157	11,293	89,451
その他の項目								
減価償却費	866	614	411	1,892	62	1,954	-	1,954
減損損失	4	6	2	13	-	13	-	13
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,139	593	559	2,292	27	2,320	-	2,320

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,293百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金及び投資有価証券等であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。



**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	江戸崎 共栄工業㈱	茨城県 稲敷市	100	事務用家具 および機器 の製造	（所有） 直接 30.0	当社製品の製造 役員の兼任	資金の貸付	160	長期貸付金	1,285
							利息の受取	28	未収入金	1

（注）1 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

また、貸付に対する担保として、不動産等を受け入れております。

なお、内訳・返済条件等は、以下のとおりです。

使途	摘要		
	期末残高（百万円）	期限	担保
設備資金	1,285	平成39年3月 （1年毎の分割返済）	土地・建物 機械設備

当連結会計年度（自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	江戸崎 共栄工業㈱	茨城県 稲敷市	100	事務用家具 および機器 の製造	（所有） 直接 30.0	当社製品の製造 役員の兼任	資金の貸付	125	長期貸付金	1,159
							利息の受取	25	未収入金	1

（注）1 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

また、貸付に対する担保として、不動産等を受け入れております。

なお、内訳・返済条件等は、以下のとおりです。

使途	摘要		
	期末残高（百万円）	期限	担保
設備資金	1,159	平成39年3月 （1年毎の分割返済）	土地・建物 機械設備

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
1株当たり純資産額	3,413円77銭	3,521円25銭
1株当たり当期純利益金額	195円39銭	186円17銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,965	1,831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,965	1,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,059	9,839

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,461	3,060	0.849	-
1年以内に返済予定の長期借入金	520	500	1.548	-
1年以内に返済予定のリース債務	67	136	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	153	402	-	2019年8月～ 2027年3月
その他有利子負債 4	2,222	2,213	0.155	-
合計	6,925	6,312	-	-

(注) 1 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	129	113	94	45

- 2 平均利率の算定に当たっては、期末残高に対する加重平均利率によっております。
- 3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、記載しておりません。
- 4 その他有利子負債については、取引上の営業保証金であり、取引継続中はお預りすることにいたしており、特に返済期限はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	34,194	65,180	114,339	151,441
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	551	496	3,359	3,198
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	279	162	2,073	1,831
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 円 )	27.91	16.44	210.28	186.17

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( ) ( 円 )	27.91	11.93	195.38	24.69

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年7月20日)	当事業年度 (平成30年7月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,436	4,048
受取手形	15,443	14,814
売掛金	19,823	110,509
有価証券	1,500	1,500
商品	4,129	4,233
仕掛品	4,312	3,877
前渡金	26	19
前払費用	138	133
繰延税金資産	661	506
関係会社短期貸付金	1,154	3,089
未収入金	1,375	1,361
未収還付法人税等	36	27
その他	6	29
貸倒引当金	176	237
<b>流動資産合計</b>	<b>34,870</b>	<b>32,913</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,066	2,913
構築物	21	18
車両運搬具	6	4
工具、器具及び備品	525	708
土地	6,104	6,104
その他	2	5
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,726</b>	<b>9,754</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,614	2,971
その他	22	19
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,637</b>	<b>2,990</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,908	7,020
関係会社株式	5,248	5,245
関係会社長期貸付金	1,285	1,159
前払年金費用	1,449	1,432
繰延税金資産	123	66
その他	537	529
貸倒引当金	146	143
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>15,405</b>	<b>15,310</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>27,769</b>	<b>28,055</b>
<b>資産合計</b>	<b>62,639</b>	<b>60,969</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年7月20日)	当事業年度 (平成30年7月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,861	-
電子記録債務	1,1473	1,8738
買掛金	1,19,021	1,11,523
短期借入金	2,940	2,740
関係会社短期借入金	1,540	2,152
1年内返済予定の長期借入金	520	500
未払金	1,172	1,411
未払費用	1,2,199	1,2,059
未払法人税等	166	147
未払消費税等	50	256
前受金	1,820	1,977
預り金	310	317
賞与引当金	881	823
工事損失引当金	24	52
その他	0	8
流動負債合計	31,982	31,708
<b>固定負債</b>		
長期借入金	500	-
退職給付引当金	4,962	4,930
関係会社事業損失引当金	5	-
資産除去債務	59	60
預り保証金	1,2,172	1,2,155
その他	18	40
固定負債合計	7,717	7,186
<b>負債合計</b>	<b>39,700</b>	<b>38,895</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,629	3,629
資本剰余金合計	3,629	3,629
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,168	1,168
<b>その他利益剰余金</b>		
不動産圧縮積立金	1,456	1,456
別途積立金	6,110	6,110
繰越利益剰余金	3,373	3,485
利益剰余金合計	12,108	12,220
自己株式	536	1,537
株主資本合計	20,200	19,312
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,738	2,760
評価・換算差額等合計	2,738	2,760
<b>純資産合計</b>	<b>22,938</b>	<b>22,073</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>62,639</b>	<b>60,969</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当事業年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
売上高	2 88,892	2 92,370
売上原価	2 69,157	2 72,444
売上総利益	19,734	19,926
販売費及び一般管理費	1, 2 19,345	1, 2 19,635
営業利益	389	291
営業外収益		
受取利息及び配当金	651	743
雑収入	605	478
営業外収益合計	2 1,256	2 1,222
営業外費用		
支払利息	83	74
売上割引	107	102
不動産賃貸費用	102	97
貸倒引当金繰入額	102	61
雑損失	54	27
営業外費用合計	2 450	2 363
経常利益	1,195	1,150
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	-	5
特別利益合計	-	5
税引前当期純利益	1,195	1,155
法人税、住民税及び事業税	95	120
法人税等調整額	221	168
法人税等合計	316	288
当期純利益	879	867



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	3,629	3,629	1,168	1,456	6,110	3,198	11,933
当期変動額								
剰余金の配当							704	704
当期純利益							879	879
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	174	174
当期末残高	5,000	3,629	3,629	1,168	1,456	6,110	3,373	12,108

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	533	20,029	1,640	1,640	21,669
当期変動額					
剰余金の配当		704			704
当期純利益		879			879
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,097	1,097	1,097
当期変動額合計	2	171	1,097	1,097	1,269
当期末残高	536	20,200	2,738	2,738	22,938

当事業年度（自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	3,629	3,629	1,168	1,456	6,110	3,373	12,108
当期変動額								
剰余金の配当							754	754
当期純利益							867	867
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	112	112
当期末残高	5,000	3,629	3,629	1,168	1,456	6,110	3,485	12,220

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	536	20,200	2,738	2,738	22,938
当期変動額					
剰余金の配当		754			754
当期純利益		867			867
自己株式の取得	1,000	1,000			1,000
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			22	22	22
当期変動額合計	1,000	888	22	22	865
当期末残高	1,537	19,312	2,760	2,760	22,073

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式  
.....移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの  
.....決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
.....移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品  
.....移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
仕掛品  
.....個別法による原価法
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く).....定額法  
平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物.....定額法  
上記以外の有形固定資産.....定率法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 6年～50年  
工具、器具及び備品 2年～20年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
.....定額法  
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間(2年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- 5 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております。
  - (3) 工事損失引当金  
工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。
  - (5) 関係会社事業損失引当金  
関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

工事契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引は実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっておりません。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権または金銭債務(区分掲記除く。)

	前事業年度 (平成29年7月20日)	当事業年度 (平成30年7月20日)
短期金銭債権	2,574百万円	2,236百万円
短期金銭債務	3,569	3,613
長期金銭債務	46	36

2 債務保証

	前事業年度 (平成29年7月20日)	当事業年度 (平成30年7月20日)
ウチダスペクトラム(株) (営業債務)	8,652百万円	2,657百万円
内田洋行グローバルリミテッド (営業債務)	15	81
内田洋行グローバルリミテッド (商業手形割引)	49	64

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年7月21日 至平成29年7月20日)	当事業年度 (自平成29年7月21日 至平成30年7月20日)
運送費及び保管費	2,039百万円	2,058百万円
貸倒引当金繰入額	59	1
給料及び手当	5,964	6,020
賞与引当金繰入額	727	671
退職給付費用	565	691
減価償却費	929	1,008
研究開発費	937	946
おおよその割合		
販売費	77%	77%
一般管理費	23%	23%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年7月21日 至平成29年7月20日)	当事業年度 (自平成29年7月21日 至平成30年7月20日)
売上高	11,760百万円	11,603百万円
営業費用	20,716	21,618
営業取引以外の取引高	1,676	1,605

(有価証券関係)  
子会社株式及び関連会社株式  
前事業年度(平成29年7月20日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	203	1,579	1,376
関連会社株式	-	-	-
合計	203	1,579	1,376

当事業年度(平成30年7月20日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	203	2,163	1,959
関連会社株式	-	-	-
合計	203	2,163	1,959

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位:百万円)

種類	前事業年度 (平成29年7月20日)	当事業年度 (平成30年7月20日)
子会社株式	4,971	4,971
関連会社株式	72	69
合計	5,044	5,041

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年7月20日)	当事業年度 (平成30年7月20日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	1,519百万円	1,508百万円
投資に係る評価減	827	818
減価償却費	722	719
減損損失	302	295
賞与引当金	272	251
貸倒引当金	99	123
商品評価減	44	40
繰越欠損金	138	6
その他	230	237
繰延税金資産小計	4,157	4,001
評価性引当額	1,175	1,199
繰延税金資産合計	2,981	2,802
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	1,105	1,149
不動産圧縮積立金	642	636
前払年金費用	443	438
その他	5	5
繰延税金負債合計	2,196	2,229
繰延税金資産の純額	784	572

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年7月20日)	当事業年度 (平成30年7月20日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	4.9%
住民税均等割	3.0%	2.9%
評価性引当額	2.1%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.9%	14.4%
税額控除による影響額	1.3%	1.3%
未払法人税等充当差額	1.3%	0.8%
その他	0.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%	24.9%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,066	28	0	181	2,913	7,434
	構築物	21	-	-	3	18	377
	車両運搬具	6	-	-	2	4	21
	工具、器具及び備品	525	456	9	264	708	5,949
	土地	6,104	-	-	-	6,104	-
	その他	2	3	-	1	5	2
	計	9,726	489	9	452	9,754	13,785
無形固定資産	ソフトウェア	2,614	1,367	0	1,010	2,971	-
	その他	22	1	0	3	19	-
	計	2,637	1,368	0	1,014	2,990	-

(注) 1 工具、器具及び備品の増加額は、基幹システムサーバ関係117百万円、会計システムサーバ関係80百万円、金型取得72百万円、東陽町オフィス備品更新55百万円等によるものであります。

2 ソフトウェアの増加額は、基幹システム関係859百万円、校務システム開発108百万円、コンテンツ配信システム開発51百万円等によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	322	61	3	380
賞与引当金	881	823	881	823
工事損失引当金	24	52	24	52
関係会社事業損失引当金	5	-	5	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月21日から7月20日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。 <a href="https://www.uchida.co.jp/company/ir/library/">https://www.uchida.co.jp/company/ir/library/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |   |   |  |  |
|---|---|--|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに有価証券報<br>告書の確認書 | 事業年度<br>(第79期)  | 自 平成28年7月21日<br>至 平成29年7月20日   | 平成29年10月16日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類                       | 事業年度<br>(第79期)  | 自 平成28年7月21日<br>至 平成29年7月20日   | 平成29年10月16日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の<br>確認書                 | 第80期<br>第1四半期<br>第80期<br>第2四半期<br>第80期<br>第3四半期                       | 自 平成29年7月21日<br>至 平成29年10月20日<br>自 平成29年10月21日<br>至 平成30年1月20日<br>自 平成30年1月21日<br>至 平成30年4月20日 | 平成29年12月4日<br>関東財務局長に提出。<br>平成30年3月6日<br>関東財務局長に提出。<br>平成30年6月4日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書                                     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19<br>条第2項第9号の2(株主総会における<br>議決権の結果)に基づく臨時報告書であ<br>る。 |  | 平成29年10月18日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 自己株券買付状況<br>報告書                           | 報告期間  | 自 平成29年10月1日<br>至 平成29年10月31日  | 平成29年11月2日<br>関東財務局長に提出。   |
|   | 報告期間  | 自 平成29年11月1日<br>至 平成29年11月30日  | 平成29年12月4日<br>関東財務局長に提出。   |
|   | 報告期間  | 自 平成29年12月1日<br>至 平成29年12月31日  | 平成30年1月9日<br>関東財務局長に提出。  |
|   | 報告期間  | 自 平成30年1月1日<br>至 平成30年1月31日  | 平成30年2月2日<br>関東財務局長に提出。  |
|   | 報告期間  | 自 平成30年2月1日<br>至 平成30年2月28日  | 平成30年3月2日<br>関東財務局長に提出。  |
|   | 報告期間  | 自 平成30年3月1日<br>至 平成30年3月31日  | 平成30年4月3日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年10月13日

株式会社内田洋行

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 英紀

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成29年7月21日から平成30年7月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内田洋行及び連結子会社の平成30年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社内田洋行の平成30年7月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社内田洋行が平成30年7月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年10月13日

株式会社内田洋行

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 英紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成29年7月21日から平成30年7月20日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内田洋行の平成30年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。